

令和 3 年度茂原市特別会計国民健康保険事業費予算

議案第 7 号

令和 3 年度茂原市特別会計国民健康保険事業費予算

令和 3 年度茂原市の特別会計国民健康保険事業費予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 0 , 1 0 6 , 2 6 5 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

（一時借入金）

第 3 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1 0 0 , 0 0 0 千円と定める。

（歳出予算の流用）

第 4 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（ 1 ）保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 3 年 2 月 2 4 日提出

茂原市長 田 中 豊 彦

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		1,888,975
	1 国民健康保険税	1,888,975
2 使用料及び手数料		2
	1 手数料	2
3 国庫支出金		2
	1 国庫補助金	2
4 県支出金		7,348,329
	1 県補助金	7,348,329
5 財産収入		55
	1 財産運用収入	55
6 繰入金		650,764
	1 他会計繰入金	650,763
	2 基金繰入金	1
7 繰越金		193,823
	1 繰越金	193,823
8 諸収入		24,315
	1 延滞金、加算金及び過料	20,004
	2 預金利子	1
	3 雑入	4,310
歳入合計		10,106,265

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		165,883
	1 総務管理費	127,190
	2 徴収費	38,309
	3 運営協議会費	384
2 保険給付費		7,255,085
	1 療養諸費	6,329,992
	2 高額療養費	892,861
	3 移送費	120
	4 出産育児諸費	23,112
	5 葬祭諸費	8,500
	6 傷病手当諸費	500
3 国民健康保険事業費納付金		2,483,758
	1 医療給付費分	1,624,203
	2 後期高齢者支援金等分	605,419
	3 介護納付金分	254,136
4 共同事業拠出金		2
	1 共同事業拠出金	2
5 保健事業費		159,270
	1 保健事業費	71,587
	2 特定健康診査等事業費	87,683
6 基金積立金		56
	1 基金積立金	56
7 公債費		1
	1 公債費	1
8 諸支出金		12,210
	1 償還金及び還付加算金	12,209
	2 延滞金	1
9 予備費		30,000
	1 予備費	30,000
歳出合計		10,106,265

第2表 債務負担行為 (単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
保 健 指 導 委 託 料	令 和 4 年 度	836

予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入) (単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	1, 888, 975	1, 995, 205	△106, 230
2 使用料及び手数料	2	2	0
3 国庫支出金	2	716	△714
4 県支出金	7, 348, 329	7, 188, 971	159, 358
5 財産収入	55	93	△38
6 繰入金	650, 764	672, 774	△22, 010
7 繰越金	193, 823	72, 549	121, 274
8 諸収入	24, 315	30, 830	△6, 515
歳入合計	10, 106, 265	9, 961, 140	145, 125

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	165,883	171,904	△6,021
2 保 険 給 付 費	7,255,085	7,095,155	159,930
3 国民健康保険事業費納付金	2,483,758	2,494,246	△10,488
4 共 同 事 業 拠 出 金	2	2	0
5 保 健 事 業 費	159,270	157,413	1,857
6 基 金 積 立 金	56	94	△38
7 公 債 費	1	1	0
8 諸 支 出 金	12,210	12,325	△115
9 予 備 費	30,000	30,000	0
歳 出 合 計	10,106,265	9,961,140	145,125

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	151,815	14,068
7,222,969	0	13,688	18,428
0	0	0	2,483,758
0	0	2	0
33,211	0	9,047	117,012
0	0	55	1
0	0	0	1
0	0	8	12,202
0	0	0	30,000
7,256,180	0	174,615	2,675,470

2. 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位 千円)

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	1, 888, 650	1, 993, 629	△104, 979
2 退職被保険者等国民健康保険税	325	1, 576	△1, 251
計	1, 888, 975	1, 995, 205	△106, 230

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 総務手数料	1	1	0
2 督促手数料	1	1	0
計	2	2	0

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 災害臨時特例補助金	2	2	0
△ 社会保障・税番号制度システム 整備費補助金	0	714	△714
計	2	716	△714

節		説 明
区 分	金 額	
1 医療給付費分現年課税分	1, 216, 328	・ 医療給付費分現年課税分
2 後期高齢者支援金分現年課税分	417, 411	・ 後期高齢者支援金分現年課税分
3 介護納付金分現年課税分	137, 292	・ 介護納付金分現年課税分
4 医療給付費分滞納繰越分	78, 405	・ 医療給付費分滞納繰越分
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	25, 281	・ 後期高齢者支援金分滞納繰越分
6 介護納付金分滞納繰越分	13, 933	・ 介護納付金分滞納繰越分
1 医療給付費分滞納繰越分	280	・ 医療給付費分滞納繰越分
2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	22	・ 後期高齢者支援金分滞納繰越分
3 介護納付金分滞納繰越分	23	・ 介護納付金分滞納繰越分

1 総務手数料	1	・ 総務手数料
1 督促手数料	1	・ 督促手数料

1 災害臨時特例補助金	2	・ 保険税軽減分 ・ 一部負担金免除分	1 1

(款) 4 県支出金		(項) 1 県補助金	
目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1 保険給付費等交付金	7,348,329	7,188,971	159,358
計	7,348,329	7,188,971	159,358

(款) 5 財産収入		(項) 1 財産運用収入	
1 利子及び配当金	55	93	△38
計	55	93	△38

(款) 6 繰入金		(項) 1 他会計繰入金	
1 一般会計繰入金	650,763	672,773	△22,010
計	650,763	672,773	△22,010

(款) 6 繰入金		(項) 2 基金繰入金	
1 財政調整基金繰入金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7 繰越金		(項) 1 繰越金	
1 繰越金	193,823	72,549	121,274
計	193,823	72,549	121,274

(款) 8 諸収入		(項) 1 延滞金、加算金及び過料	
1 延滞金	20,001	20,001	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 普通交付金	7,222,969	・ 普通交付金	
2 特別交付金	125,360	・ 保険者努力支援分	38,794
		・ 特別調整交付金分	5,754
		・ 県繰入金（2号分）	54,976
		・ 特定健康診査等負担金	25,836

1 財政調整基金利子	55	・ 財政調整基金利子

1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	296,069	・ 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	180,142	・ 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）
3 職員給与費等繰入金	160,864	・ 職員給与費等繰入金
4 出産育児一時金等繰入金	13,688	・ 出産育児一時金等繰入金

1 財政調整基金繰入金	1	・ 財政調整基金繰入金

1 繰越金	193,823	・ 前年度繰越金

1 一般被保険者延滞金	20,000	・ 一般被保険者延滞金
-------------	--------	-------------

(款) 8 諸収入		(項) 1 延滞金、加算金及び過料	
目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
(1 延滞金)			
2 加算金	2	2	0
3 過料	1	1	0
計	20,004	20,004	0

(款) 8 諸収入		(項) 2 預金利子	
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 8 諸収入		(項) 3 雑入	
1 一般被保険者第三者納付金	1,500	8,000	△6,500
2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
3 一般被保険者返納金	2,800	2,800	0
4 退職被保険者等返納金	1	1	0
5 雑入	8	23	△15
計	4,310	10,825	△6,515

節		説 明
区 分	金 額	
2 退職被保険者等延滞金	1	・ 退職被保険者等延滞金
1 一般被保険者加算金	1	・ 一般被保険者加算金
2 退職被保険者等加算金	1	・ 退職被保険者等加算金
1 過料	1	・ 過料

1 預金利子	1	・ 市預金利子

1 一般被保険者第三者納付金	1,500	・ 一般被保険者第三者納付金
1 退職被保険者等第三者納付金	1	・ 退職被保険者等第三者納付金
1 一般被保険者返納金	2,800	・ 一般被保険者返納金
1 退職被保険者等返納金	1	・ 退職被保険者等返納金
1 雑入	8	・ 療養費等の支給に係る一部負担金等公費負担金

3. 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	124,497	126,043	△1,546			114,072	10,425
2 国民健康保険団体 連合会負担金	2,693	2,769	△76			2,456	237
計	127,190	128,812	△1,622			116,528	10,662

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 賦課徴収費	38,309	42,708	△4,399			34,937	3,372
---------	--------	--------	--------	--	--	--------	-------

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	46,395	○ <u>01一般職人件費</u> 104,422 給料 46,395 ・一般職給料
3 職員手当等	41,782	職員手当等 41,782 共済費 16,245
4 共済費	16,245	○ <u>02国民健康保険事務費</u> 20,075 旅費 37 ・普通旅費
8 旅費	37	需用費 522 ・消耗品費 423 ・印刷製本費 99
10 需用費	522	役務費 7,461 ・郵便料
11 役務費	7,461	委託料 12,040 ・国保連合会電算共同処理委託料他
12 委託料	12,040	負担金補助及び交付金 15 ・会議等出席負担金
18 負担金補助及び交 付金	15	
18 負担金補助及び交 付金	2,693	○ <u>01国民健康保険団体連合会負担金</u> 2,693 負担金補助及び交付金 2,693 ・千葉県国民健康保険団体連合会負担金

10 需用費	403	○ <u>01保険税賦課徴収事務費</u> 38,309 需用費 403 ・消耗品費 27
11 役務費	4,994	・燃料費 85 ・印刷製本費 93 ・修繕料 198
12 委託料	32,862	役務費 4,994 ・郵便料 4,245 ・手数料 546
18 負担金補助及び交 付金	50	・保険料 40 ・通信運搬費 163 委託料 32,862 ・電算委託料 26,940 ・コンビニ収納業務委託料 2,173

(款) 1 総務費				(項) 2 徴収費			
目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1 賦課徴収費)							
計	38,309	42,708	△4,399			34,937	3,372

(款) 1 総務費				(項) 3 運営協議会費			
1 運営協議会費	384	384	0			350	34
計	384	384	0			350	34

(款) 2 保険給付費				(項) 1 療養諸費			
1 一般被保険者療養給付費	6,274,153	6,139,118	135,035	6,274,153			
2 退職被保険者等療養給付費	244	1,451	△1,207	243			1
3 一般被保険者療養費	40,845	47,619	△6,774	40,845			
4 退職被保険者等療養費	6	120	△114	5			1
5 審査支払手数料	14,744	15,264	△520	14,744			
計	6,329,992	6,203,572	126,420	6,329,990			2

(款) 2 保険給付費				(項) 2 高額療養費			
1 一般被保険者高額療養費	891,765	855,524	36,241	891,764			1

節		説 明
区 分	金 額	
		・納税コールセンター業務委託料 3,749 負担金補助及び交付金 50 ・日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金

1 報酬	347	○ 01運営協議会事務運営費 384 報酬 347 ・国保運営委員報酬
10 需用費	6	需用費 6 ・食糧費
11 役務費	31	役務費 31 ・郵便料

18 負担金補助及び交付金	6,274,153	○ 01一般被保険者療養給付費 6,274,153 負担金補助及び交付金 6,274,153 ・一般被保険者療養給付費
18 負担金補助及び交付金	244	○ 01退職被保険者等療養給付費 244 負担金補助及び交付金 244 ・退職被保険者等療養給付費
18 負担金補助及び交付金	40,845	○ 01一般被保険者療養費 40,845 負担金補助及び交付金 40,845 ・一般被保険者療養費
18 負担金補助及び交付金	6	○ 01退職被保険者等療養費 6 負担金補助及び交付金 6 ・退職被保険者等療養費
11 役務費	14,744	○ 01診療報酬明細書審査支払手数料 14,744 役務費 14,744 ・手数料

18 負担金補助及び交付金	891,765	○ 01一般被保険者高額療養費 891,765 負担金補助及び交付金 891,765 ・一般被保険者高額療養費
---------------	---------	---

(款) 2 保険給付費				(項) 2 高額療養費			
目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 退職被保険者等高額療養費	41	321	△280	40			1
3 一般被保険者高額介護合算療養費	1,000	1,350	△350	1,000			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	55	55	0	55			
計	892,861	857,250	35,611	892,859			2

(款) 2 保険給付費				(項) 3 移送費			
1 一般被保険者移送費	80	80	0	80			
2 退職被保険者等移送費	40	40	0	40			
計	120	120	0	120			

(款) 2 保険給付費				(項) 4 出産育児諸費			
1 出産育児一時金	23,100	25,200	△2,100			13,688	9,412
2 審査支払手数料	12	13	△1				12
計	23,112	25,213	△2,101			13,688	9,424

(款) 2 保険給付費				(項) 5 葬祭諸費			
1 葬祭費	8,500	9,000	△500				8,500
計	8,500	9,000	△500				8,500

節		(単位 千円)	
区 分	金 額	説 明	
18 負担金補助及び交付金	41	○ <u>01退職被保険者等高額療養費</u> <u>41</u> 負担金補助及び交付金 ・退職被保険者等高額療養費	41
18 負担金補助及び交付金	1,000	○ <u>01一般被保険者高額介護合算療養費</u> <u>1,000</u> 負担金補助及び交付金 ・一般被保険者高額介護合算療養費	1,000
18 負担金補助及び交付金	55	○ <u>01退職被保険者等高額介護合算療養費</u> <u>55</u> 負担金補助及び交付金 ・退職被保険者等高額介護合算療養費	55

18 負担金補助及び交付金	80	○ <u>01一般被保険者移送費</u> <u>80</u> 負担金補助及び交付金 ・一般被保険者移送費	80
18 負担金補助及び交付金	40	○ <u>01退職被保険者等移送費</u> <u>40</u> 負担金補助及び交付金 ・退職被保険者等移送費	40

18 負担金補助及び交付金	23,100	○ <u>01出産育児一時金</u> <u>23,100</u> 負担金補助及び交付金 ・出産育児一時金	23,100
11 役務費	12	○ <u>01出産育児一時金審査支払手数料</u> <u>12</u> 役務費 ・手数料	12

18 負担金補助及び交付金	8,500	○ <u>01葬祭費</u> <u>8,500</u> 負担金補助及び交付金 ・葬祭費	8,500

(款) 2 保険給付費		(項) 6 傷病手当諸費					
目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 傷病手当金	500	0	500				500
計	500	0	500				500

(款) 3 国民健康保険事業費納付金		(項) 1 医療給付費分					
1 一般被保険者医療給付費分	1,622,922	1,664,875	△41,953				1,622,922
2 退職被保険者等医療給付費分	1,281	12,469	△11,188				1,281
計	1,624,203	1,677,344	△53,141				1,624,203

(款) 3 国民健康保険事業費納付金		(項) 2 後期高齢者支援金等分					
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	605,396	609,472	△4,076				605,396
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	23	250	△227				23
計	605,419	609,722	△4,303				605,419

(款) 3 国民健康保険事業費納付金		(項) 3 介護納付金分					
1 介護納付金分	254,136	207,180	46,956				254,136
計	254,136	207,180	46,956				254,136

(款) 4 共同事業拠出金		(項) 1 共同事業拠出金					
1 共同事業拠出金	2	2	0			2	
計	2	2	0			2	

(款) 5 保健事業費		(項) 1 保健事業費					
1 保健衛生普及費	71,587	72,441	△854			9,047	62,540

節		(単位 千円)	
区 分	金 額	説 明	
18 負担金補助及び交付金	500	○ <u>01傷病手当金</u> 500 負担金補助及び交付金 500 ・ 傷病手当金	

18 負担金補助及び交付金	1,622,922	○ <u>01一般被保険者医療給付費分事業費納付金</u> 1,622,922 負担金補助及び交付金 1,622,922 ・ 一般被保険者医療給付費分事業費納付金
18 負担金補助及び交付金	1,281	○ <u>01退職被保険者等医療給付費分事業費納付金</u> 1,281 負担金補助及び交付金 1,281 ・ 退職被保険者等医療給付費分事業費納付金

18 負担金補助及び交付金	605,396	○ <u>01一般被保険者後期高齢者支援金等分事業費納付金</u> 605,396 負担金補助及び交付金 605,396 ・ 一般被保険者後期高齢者支援金等分事業費納付金
18 負担金補助及び交付金	23	○ <u>01退職被保険者等後期高齢者支援金等分事業費納付金</u> 23 負担金補助及び交付金 23 ・ 退職被保険者等後期高齢者支援金等分事業費納付金

18 負担金補助及び交付金	254,136	○ <u>01介護納付金分事業費納付金</u> 254,136 負担金補助及び交付金 254,136 ・ 介護納付金分事業費納付金
---------------	---------	---

18 負担金補助及び交付金	2	○ <u>01共同事業拠出金</u> 2 負担金補助及び交付金 2 ・ 共同事業拠出金

10 需用費	460	○ <u>01保健事業</u> 61,667 需用費 221 ・ 消耗品費 47
--------	-----	---

(款) 5 保健事業費				(項) 1 保健事業費			
目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1 保健衛生普及費)							
計	71,587	72,441	△854			9,047	62,540

(款) 5 保健事業費				(項) 2 特定健康診査等事業費			
1 特定健康診査等事業費	87,683	84,972	2,711	33,211			54,472

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	3,817	・燃料費 47 ・印刷製本費 83 ・修繕料 44 役務費 13
12 委託料	5,877	・保険料 負担金補助及び交付金 61,433
18 負担金補助及び交付金	61,433	・はりきゅうマッサージ等利用助成金 2,000 ・短期人間ドック助成金 53,622 ・脳ドック助成金 5,811 ○ 02医療費適正化対策費 9,920 需用費 239 ・消耗品費 1 ・印刷製本費 238 役務費 3,804 ・郵便料 3,653 ・手数料 151 委託料 5,877 ・第三者行為求償事務委託料 715 ・診療（調剤）報酬明細書等内容点検業務委託料 4,224 ・柔道整復施術療養費支給申請書点検業務委託料 938

7 報償費	1,760	○ 01特定健康診査事業 78,803 報償費 1,070 ・発送業務等謝礼 980 ・保健師謝礼 90
10 需用費	1,133	需用費 987 ・消耗品費 228 ・印刷製本費 754 ・医薬材料費 5
11 役務費	5,007	役務費 4,924 ・郵便料 3,898
12 委託料	78,600	・電話料 37 ・手数料 989 委託料 71,448 ・健康診査委託料 64,102 ・健診データ管理等システム委託料 396 ・特定健診未受診者対策事業委託料 6,950
13 使用料及び賃借料	1,183	使用料及び賃借料 374 ・健診データ管理等システム借上料 ○ 02保健指導事業 8,880 報償費 690 ・保健師謝礼 336 ・栄養士謝礼 354 需用費 146

(款) 5 保健事業費				(項) 2 特定健康診査等事業費			
目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1 特定健康診査等事業費)							
計	87,683	84,972	2,711	33,211			54,472

(款) 6 基金積立金				(項) 1 基金積立金			
1 財政調整基金積立金	56	94	△38			55	1
計	56	94	△38			55	1

(款) 7 公債費				(項) 1 公債費			
1 利子	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 8 諸支出金				(項) 1 償還金及び還付加算金			
1 一般被保険者保険税還付金	12,000	12,000	0				12,000
2 退職被保険者等保険税還付金	200	300	△100				200
3 保険給付費等交付金償還金	1	1	0				1
4 その他償還金	8	23	△15			8	
計	12,209	12,324	△115			8	12,201

節		説 明
区 分	金 額	
		・消耗品費 99
		・印刷製本費 47
		役務費 83
		・郵便料 63
		・手数料 20
		委託料 7,152
		・保健指導委託料 7,042
		・糖尿病性腎症重症化予防事業検査委託料 110
		使用料及び賃借料 809
		・保健指導支援システム借上料

24 積立金	56	○ <u>01財政調整基金積立金</u> 56
		積立金 56
		・財政調整基金積立金

22 償還金利子及び割引料	1	○ <u>01借入金利子償還金</u> 1
		償還金利子及び割引料 1
		・一時借入金利子

22 償還金利子及び割引料	12,000	○ <u>01一般被保険者保険税還付金</u> 12,000
		償還金利子及び割引料 12,000
		・保険税過誤納還付金
22 償還金利子及び割引料	200	○ <u>01退職被保険者等保険税還付金</u> 200
		償還金利子及び割引料 200
		・保険税過誤納還付金
22 償還金利子及び割引料	1	○ <u>01保険給付費等交付金償還金</u> 1
		償還金利子及び割引料 1
		・保険給付費等交付金償還金
22 償還金利子及び割引料	8	○ <u>01その他償還金</u> 8
		償還金利子及び割引料 8
		・指定公費償還金

(款) 8 諸支出金				(項) 2 延滞金			
目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 延滞金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 9 予備費				(項) 1 予備費			
1 予備費	30,000	30,000	0				30,000
計	30,000	30,000	0				30,000

節		(単位 千円)	
区 分	金 額	説 明	
		○ <u>01延滞金</u>	<u>1</u>
22 償還金利子及び割引料	1	償還金利子及び割引料 ・延滞金	1

給 与 費

明 細 書

1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) (年間支給率・月分)
本年度	長 等				
	議 員				
	その他の特別職	16	347		
	計	16	347		
前年度	長 等				
	議 員				
	その他の特別職	16	347		
	計	16	347		
比 較	長 等				
	議 員				
	その他の特別職	-	-		
	計	-	-		

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
その他手当 (千円)	退職手当 負担金 (千円)	計 (千円)			
		347		347	
		347		347	
		347		347	
		347		347	
		-		-	
		-		-	

2 一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	16		46,395	41,782
前 年 度	16	1,391	47,153	41,218
比 較	-	△1,391	△758	564

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
88,177	16,245	104,422	一般職 会計年度任用職員等 14人 2人
89,762	15,571	105,333	一般職 会計年度任用職員等 13人 3人
△1,585	674	△911	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	930		2,840	994	618
	前年度	771		2,876	1,455	588
	比 較	159		△36	△461	30

特殊勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)
		18,465	6,181	420	11,334
		19,145	6,181	240	9,962
		△680	-	180	1,372

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△758	給与改定に伴う増減分	0
		昇給に伴う増加分	1,026
		その他の増減分	△1,784
職員手当	564	制度改正に伴う増減分	△234
		その他の増減分	798

説 明 (千円)	備 考																				
	給与改定の状況 前年度給料の改定 なし																				
	平均昇給率 2.19% 昇給期 令和4年1月 職員数 14人																				
職員の変動に伴う 増減分	職員の異動状況（人） <table><tr><td></td><td>(一般職)</td><td>会計年度任用職員 (フルタイム)等</td><td>(計)</td></tr><tr><td>本年度</td><td>14</td><td>2</td><td>16</td></tr><tr><td></td><td>(一般職)</td><td>会計年度任用職員 (フルタイム)等</td><td>(計)</td></tr><tr><td>前年度</td><td>13</td><td>2</td><td>15</td></tr><tr><td>増 減</td><td>1</td><td>-</td><td>1</td></tr></table>		(一般職)	会計年度任用職員 (フルタイム)等	(計)	本年度	14	2	16		(一般職)	会計年度任用職員 (フルタイム)等	(計)	前年度	13	2	15	増 減	1	-	1
	(一般職)	会計年度任用職員 (フルタイム)等	(計)																		
本年度	14	2	16																		
	(一般職)	会計年度任用職員 (フルタイム)等	(計)																		
前年度	13	2	15																		
増 減	1	-	1																		
期末手当支給率改定分																					

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区 分		一般行政職
令和3年 1月1日現在	平均給料月額（円）	256,263
	平均給与月額（円）	295,791
	平均年齢（歳）	34.86
令和2年 1月1日現在	平均給料月額（円）	280,065
	平均給与月額（円）	346,891
	平均年齢（歳）	35.54

イ 初任給

区 分		一般行政職
茂原市の制度	高校卒	154,900
	大学卒	188,700
国の制度	高校卒	150,600
	大学卒	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年 1月1日現在	1級	－	－	1級	－	－
	2級	6	42.9	2級	－	－
	3級	1	7.1	3級	－	－
	4級	4	28.6	4級	－	－
	5級	3	21.4	5級	－	－
	6級	－	－	6級	－	－
	7級	－	－	7級	－	－
	8級	－	－	8級	－	－
	9級	－	－	9級	－	－
	計	14	100.0	計	－	－
令和2年 1月1日現在	1級	－	－	1級	－	－
	2級	4	30.8	2級	－	－
	3級	2	15.4	3級	－	－
	4級	4	30.8	4級	－	－
	5級	3	23.0	5級	－	－
	6級	－	－	6級	－	－
	7級	－	－	7級	－	－
	8級	－	－	8級	－	－
	9級	－	－	9級	－	－
	計	13	100.0	計	－	－

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職		主事	主事（困）	副主査

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数（A）（人）		14	14	－
	昇給に係る職員数（B）（人）		14	14	－
	号給数別内訳	1号給（人）	－	－	－
		2号給（人）	－	－	－
		3号給（人）	－	－	－
		4号給（人）	14	14	－
		6号給（人）	－	－	－
		8号給（人）	－	－	－
	比率（B）／（A）（％）		100.0	100.0	－
前 年 度	職 員 数（A）（人）		13	13	－
	昇給に係る職員数（B）（人）		13	13	－
	号給数別内訳	1号給（人）	－	－	－
		2号給（人）	－	－	－
		3号給（人）	－	－	－
		4号給（人）	13	13	－
		6号給（人）	－	－	－
		8号給（人）	－	－	－
	比率（B）／（A）（％）		100.0	100.0	－

5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
係長・主査				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率	
	6 月（月分）	1 2 月（月分）
本 年 度	2. 225	2. 225
前 年 度	2. 250	2. 250
国の制度	2. 225	2. 225

支給率（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
4. 45	有	
4. 50	有	
4. 45	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709
国の制度 （支給率等）	24. 586875	33. 27075	47. 709

最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
47. 709	在職期間に応じた調整額を加算	
47. 709	在職期間に応じた調整額を加算	

キ 地域手当

支給対象地域	茂原市全域
支給率（％）	6
支給対象職員数 （人）	16
国の指定基準に基づく支給率（％）	6

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	一部独自

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
又は支出額の見込み及び当該年度以降の

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
保健指導委託料	788		
保健指導委託料	836		

についての前年度末までの支出額
支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一 般 財 源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
令 和 3 年 度	788	264			524
令 和 4 年 度	836	256			580

令和 3 年度茂原市特別会計農業集落排水事業費予算

議案第 8 号

令和 3 年度茂原市特別会計農業集落排水事業費予算

令和 3 年度茂原市の特別会計農業集落排水事業費予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6 2 8 , 3 6 9 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（地方債）

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

（一時借入金）

第 3 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5 0 , 0 0 0 千円と定める。

令和 3 年 2 月 2 4 日提出

茂原市長 田 中 豊 彦

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入		(単位 千円)
款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		2,500
	1 分 担 金	2,500
2 使 用 料 及 び 手 数 料		120,760
	1 使 用 料	120,760
3 県 支 出 金		116,822
	1 県 補 助 金	116,822
4 財 産 収 入		2
	1 財 産 運 用 収 入	2
5 繰 入 金		168,323
	1 一 般 会 計 繰 入 金	168,323
6 繰 越 金		26,259
	1 繰 越 金	26,259
7 諸 収 入		3
	1 市 預 金 利 子	1
	2 延 滞 金	1
	3 雑 入	1
8 市 債		193,700
	1 市 債	193,700
△ 国 庫 支 出 金		0
	△ 国 庫 補 助 金	0
歳 入 合 計		628,369

歳 出		(単位 千円)
款	項	金 額
1 事 業 費		361,546
	1 管 理 費	361,546
2 災 害 復 旧 費		1
	1 災 害 復 旧 費	1
3 公 債 費		265,822
	1 公 債 費	265,822
4 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		628,369

第2表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農業集落排水施設整備事業	193,700	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利 率見直し方式 で借入れる資 金について、 利率の見直し を行った後 においては、当 該見直し後の 利率)	公的資金については、 その融資条件による。銀行 その他の資金については、 債権者と協定する。 ただし、市財政の都合 により据置期間及び償還 期限を短縮し、又は繰上 償還若しくは低利に借換 えすることができる。

予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入) (単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	2,500	3,000	△500
2 使用料及び手数料	120,760	122,996	△2,236
3 県支出金	116,822	811	116,011
4 財産収入	2	2	0
5 繰入金	168,323	168,007	316
6 繰越金	26,259	14,041	12,218
7 諸収入	3	3	0
8 市債	193,700	97,900	95,800
△ 国庫支出金	0	4,059	△4,059
歳入合計	628,369	410,819	217,550

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事業費	361, 546	144, 160	217, 386
2 災害復旧費	1	1	0
3 公債費	265, 822	265, 658	164
4 予備費	1, 000	1, 000	0
歳出合計	628, 369	410, 819	217, 550

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
116, 822	98, 700	3	146, 021
0	0	0	1
0	95, 000	170, 822	0
0	0	0	1, 000
116, 822	193, 700	170, 825	147, 022

2. 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金		(項) 1 分担金	
目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1 農業集落排水事業費分担金	2,500	3,000	△500
計	2,500	3,000	△500

(款) 2 使用料及び手数料		(項) 1 使用料	
1 農業集落排水事業使用料	120,760	122,996	△2,236
計	120,760	122,996	△2,236

(款) 3 県支出金		(項) 1 県補助金	
1 農業集落排水事業費補助金	116,822	811	116,011
計	116,822	811	116,011

(款) 4 財産収入		(項) 1 財産運用収入	
1 財産貸付収入	2	2	0
計	2	2	0

(款) 5 繰入金		(項) 1 一般会計繰入金	
1 一般会計繰入金	168,323	168,007	316
計	168,323	168,007	316

(款) 6 繰越金		(項) 1 繰越金	
1 繰越金	26,259	14,041	12,218
計	26,259	14,041	12,218

(款) 7 諸収入		(項) 1 市預金利子	
1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7 諸収入		(項) 2 延滞金	
1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7 諸収入		(項) 3 雑入	
1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 受益者分担金	2,500	・ 受益者分担金

1 使用料現年度分	119,859	・ 使用料現年度分
2 使用料滞納繰越分	901	・ 使用料滞納繰越分

1 農業集落排水事業費補助金	116,822	・ 農業集落排水事業費補助金

1 土地建物貸付収入	2	・ 土地建物貸付収入

1 一般会計繰入金	168,323	・ 一般会計繰入金

1 前年度繰越金	26,259	・ 前年度繰越金

1 市預金利子	1	・ 市預金利子

1 延滞金	1	・ 延滞金

1 雑入	1	・ 現説資料代等

(款) 8 市債		(項) 1 市債	
目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較
1 下水道事業債	193,700	97,900	95,800
計	193,700	97,900	95,800

(款) △ 国庫支出金		(項) △ 国庫補助金	
△ 農業集落排水事業費補助金	0	4,059	△4,059
計	0	4,059	△4,059

節		説 明
区 分	金 額	
1 下水道事業債	193,700	・ 下水道事業債

3. 歳 出

(款) 1 事業費

(項) 1 管理費

(単位 千円)

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	71,112	30,994	40,118		28,700	3	42,409
2 施設管理費	290,434	113,166	177,268	116,822	70,000		103,612

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	6,425	○ 01一般職人件費 17,040 給料 6,425 ・一般職給料
3 職員手当等	8,332	職員手当等 8,332 共済費 2,283
4 共済費	2,283	○ 02使用料徴収業務事業 8,462 役務費 47 ・電話料 委託料 8,415 ・使用料徴収委託料
8 旅費	7	○ 03一般事務費 45,610 旅費 7 ・普通旅費
10 需用費	379	需用費 379 ・消耗品費 83 ・燃料費 141
11 役務費	106	・印刷製本費 5 ・修繕料 150
12 委託料	50,636	役務費 59 ・郵便料 5 ・保険料 54 委託料 42,221 ・公営企業会計移行業務委託料 28,721 ・管路等台帳管理システム業務委託料 13,500
18 負担金補助及び交付金	53	負担金補助及び交付金 53 ・地域環境資源センター負担金 20 ・千葉県農業集落排水協議会負担金 3 ・研修負担金 30
22 償還金利子及び割引料	1	償還金利子及び割引料 1 ・受益者分担金返還金
26 公課費	2,890	公課費 2,890 ・自動車重量税 7 ・消費税 2,883
10 需用費	45,340	○ 01農業集落排水維持管理事業 290,434 需用費 45,340 ・消耗品費 605 ・光熱水費 34,567
11 役務費	1,394	・修繕料 10,168 役務費 1,394 ・電話料 1,181
12 委託料	51,391	・手数料 66 ・保険料 147 委託料 51,391 ・維持管理業務委託料 43,647 ・設計業務委託料 7,744
13 使用料及び賃借料	71	使用料及び賃借料 71

(款) 1 事業費				(項) 1 管理費			
目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(2 施設管理費)							
計	361,546	144,160	217,386	116,822	98,700	3	146,021

(款) 2 災害復旧費				(項) 1 災害復旧費			
1 災害復旧費	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 3 公債費				(項) 1 公債費			
1 元金	238,734	233,222	5,512		95,000	143,734	
2 利子	27,088	32,436	△5,348			27,088	
計	265,822	265,658	164		95,000	170,822	

(款) 4 予備費				(項) 1 予備費			
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

節		説 明
区 分	金 額	
14 工事請負費	191,590	・土地借上料 1 ・機械借上料 70 工事請負費 191,590
15 原材料費	120	・管路施設補修工事 814 ・機能強化工事 190,776 原材料費 120
17 備品購入費	528	・道路補修資材購入費 備品購入費 528 ・管理用備品

14 工事請負費	1	○ 01災害復旧事業 1 工事請負費 1 ・災害復旧工事

22 償還金利子及び割引料	238,734	○ 01借入金元金償還金 238,734 償還金利子及び割引料 238,734 ・償還元金
22 償還金利子及び割引料	27,088	○ 01借入金利子償還金 27,088 償還金利子及び割引料 27,088 ・償還金利子

給 与 費

明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	2		6,425	8,332
前 年 度	2		6,996	8,488
比 較	-		△571	△156

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
14,757	2,283	17,040	一般職 2人
15,484	2,431	17,915	一般職 2人
△727	△148	△875	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	360		408	51	84
	前年度			420	144	324
	比 較	360		△12	△93	△240

特殊勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)
		2,663	2,427	480	1,859
		2,849	2,427		2,324
		△186	-	480	△465

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△571	給与改定に伴う増減分	0
		昇給に伴う増加分	173
		その他の増減分	△744
職員手当	△156	制度改正に伴う増減分	△31
		その他の増減分	△125

説 明 (千円)		備 考																					
		給与改定の状況 前年度給料の改定 なし																					
		平均昇給率 2.71% 昇給期 令和4年1月 職員数 2人																					
職員の変動に伴う増減分		職員の異動状況（人） <table><tr><td></td><td>(一般職)</td><td>会計年度任用職員 (フルタイム)等</td><td>(計)</td></tr><tr><td>本年度</td><td>2</td><td>-</td><td>2</td></tr><tr><td></td><td>(一般職)</td><td>会計年度任用職員 (フルタイム)等</td><td>(計)</td></tr><tr><td>前年度</td><td>2</td><td>-</td><td>2</td></tr><tr><td>増 減</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr></table>			(一般職)	会計年度任用職員 (フルタイム)等	(計)	本年度	2	-	2		(一般職)	会計年度任用職員 (フルタイム)等	(計)	前年度	2	-	2	増 減	-	-	-
	(一般職)	会計年度任用職員 (フルタイム)等	(計)																				
本年度	2	-	2																				
	(一般職)	会計年度任用職員 (フルタイム)等	(計)																				
前年度	2	-	2																				
増 減	-	-	-																				
期末手当支給率改定分	△31	期末手当支給率 2.6月分 → 2.55月分																					
扶養手当 管理職手当 地域手当 通勤手当 住居手当 特殊勤務手当 管理職員特別勤務手当 期末勤勉手当 時間外勤務手当 児童手当 退職手当負担金	360 △12 △93 △240 △155 - 480 △465	職員の異動による増減分																					

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区 分		一般行政職
令和3年 1月1日現在	平均給料月額（円）	265,900
	平均給与月額（円）	335,391
	平均年齢（歳）	35.50
令和2年 1月1日現在	平均給料月額（円）	289,800
	平均給与月額（円）	396,949
	平均年齢（歳）	33.50

イ 初任給

区 分		一般行政職
茂原市の制度	高校卒	154,900
	大学卒	188,700
国の制度	高校卒	150,600
	大学卒	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年 1月1日現在	1級	－	－	1級	－	－
	2級	1	50.0	2級	－	－
	3級	－	－	3級	－	－
	4級	1	50.0	4級	－	－
	5級	－	－	5級	－	－
	6級	－	－	6級	－	－
	7級	－	－	7級	－	－
	8級	－	－	8級	－	－
	9級	－	－	9級	－	－
	計	2	100.0	計	－	－
令和2年 1月1日現在	1級	－	－	1級	－	－
	2級	1	50.0	2級	－	－
	3級	－	－	3級	－	－
	4級	－	－	4級	－	－
	5級	1	50.0	5級	－	－
	6級	－	－	6級	－	－
	7級	－	－	7級	－	－
	8級	－	－	8級	－	－
	9級	－	－	9級	－	－
	計	2	100.0	計	－	－

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職		主事		副主査

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		2	2	－
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2	2	－
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	－	－	－
		2 号 給 (人)	－	－	－
		3 号 給 (人)	－	－	－
		4 号 給 (人)	2	2	－
		6 号 給 (人)	－	－	－
		8 号 給 (人)	－	－	－
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	－
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		2	2	－
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2	2	－
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	－	－	－
		2 号 給 (人)	－	－	－
		3 号 給 (人)	－	－	－
		4 号 給 (人)	2	2	－
		6 号 給 (人)	－	－	－
		8 号 給 (人)	－	－	－
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	－

5 級	6 級	7 級	8 級	9 級

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率	
	6 月（月分）	1 2 月（月分）
本 年 度	2. 225	2. 225
前 年 度	2. 250	2. 250
国の制度	2. 225	2. 225

支給率（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
4. 45	有	
4. 50	有	
4. 45	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709
国の制度 （支給率等）	24. 586875	33. 27075	47. 709

最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
47. 709	在職期間に応じた調整額を加算	
47. 709	在職期間に応じた調整額を加算	

キ 地域手当

支給対象地域	茂原市全域
支給率（％）	6
支給対象職員数 （人）	2
国の指定基準に基づく支給率（％）	6

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	一部独自

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額
下 水 道 事 業 債	1,945,216	1,809,884

及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
193,700	238,734	1,764,850

令和 3 年度 茂原市 特別会計 駐車場事業費 予算

議案第 9 号

令和 3 年度茂原市特別会計駐車場事業費予算

令和 3 年度茂原市の特別会計駐車場事業費予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5 9 , 0 5 1 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3 0 , 0 0 0 千円と定める。

令和 3 年 2 月 2 4 日提出

茂原市長 田 中 豊 彦

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入		(単位 千円)
款	項	金 額
1 財 産 収 入		234
	1 財 産 運 用 収 入	234
2 繰 入 金		20,816
	1 一 般 会 計 繰 入 金	20,816
3 繰 越 金		3,000
	1 繰 越 金	3,000
4 諸 収 入		35,001
	1 市 預 金 利 子	1
	2 雑 入	35,000
歳 入 合 計		59,051

歳 出		(単位 千円)
款	項	金 額
1 事 業 費		27,943
	1 管 理 費	27,943
2 公 債 費		29,108
	1 公 債 費	29,108
3 予 備 費		2,000
	1 予 備 費	2,000
歳 出 合 計		59,051

予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入) (単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財 産 収 入	234	234	0
2 繰 入 金	20,816	39,983	△19,167
3 繰 越 金	3,000	2,000	1,000
4 諸 収 入	35,001	35,001	0
歳 入 合 計	59,051	77,218	△18,167

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事業費	27,943	30,952	△3,009
2 公債費	29,108	44,266	△15,158
3 予備費	2,000	2,000	0
歳出合計	59,051	77,218	△18,167

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
0	0	0	27,943
0	0	20,816	8,292
0	0	0	2,000
0	0	20,816	38,235

2. 歳 入

(款) 1 財産収入		(項) 1 財産運用収入	
目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1 財産貸付収入	234	234	0
計	234	234	0

(款) 2 繰入金		(項) 1 一般会計繰入金	
1 一般会計繰入金	20,816	39,983	△19,167
計	20,816	39,983	△19,167

(款) 3 繰越金		(項) 1 繰越金	
1 繰越金	3,000	2,000	1,000
計	3,000	2,000	1,000

(款) 4 諸収入		(項) 1 市預金利子	
1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 4 諸収入		(項) 2 雑入	
1 雑入	35,000	35,000	0
計	35,000	35,000	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 行政財産貸付収入	234	・ 駐車場床面貸付料

1 一般会計繰入金	20,816	・ 一般会計繰入金

1 前年度繰越金	3,000	・ 前年度繰越金

1 市預金利子	1	・ 市預金利子

1 雑入	35,000	・ 指定管理者納付金

3. 歳 出

(款) 1 事業費 (項) 1 管理費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	2,193	2,337	△144				2,193
2 施設管理費	25,750	28,615	△2,865				25,750
計	27,943	30,952	△3,009				27,943

(款) 2 公債費 (項) 1 公債費

1 元金	28,825	43,738	△14,913			20,816	8,009
2 利子	283	528	△245				283
計	29,108	44,266	△15,158			20,816	8,292

(款) 3 予備費 (項) 1 予備費

1 予備費	2,000	2,000	0				2,000
計	2,000	2,000	0				2,000

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
26 公課費	2,193	○ 01一般事務費 2,193 公課費 2,193 ・消費税
11 役務費	114	○ 01施設管理運営事務費 25,750 役務費 114 ・保険料
13 使用料及び賃借料	25,636	使用料及び賃借料 25,636 ・土地借上料

22 償還金利子及び割引料	28,825	○ 01借入金元金償還金 28,825 償還金利子及び割引料 28,825 ・償還元金
22 償還金利子及び割引料	283	○ 01借入金利子償還金 283 償還金利子及び割引料 283 ・償還金利子

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額
駐 車 場 事 業 債	93,319	49,581

及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
	28,825	20,756

令和 3 年度 茂原市特別会計介護保険事業費予算

令和 3 年度茂原市特別会計介護保険事業費予算

令和 3 年度茂原市の特別会計介護保険事業費予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7, 8 8 7, 4 9 1 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（歳出予算の流用）

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（ 1 ）各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

（ 2 ）保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 3 年 2 月 2 4 日提出

茂原市長 田 中 豊 彦

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入 (単位 千円)

款	項	金 額
1 介 護 保 険 料		1,701,000
	1 介 護 保 険 料	1,701,000
2 使 用 料 及 び 手 数 料		75
	1 手 数 料	75
3 国 庫 支 出 金		1,646,245
	1 国 庫 負 担 金	1,333,800
	2 国 庫 補 助 金	312,445
4 支 払 基 金 交 付 金		2,025,201
	1 支 払 基 金 交 付 金	2,025,201
5 県 支 出 金		1,093,786
	1 県 負 担 金	1,041,117
	2 県 補 助 金	52,669
6 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
7 寄 附 金		1
	1 寄 附 金	1
8 繰 入 金		1,371,104
	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,233,525
	2 基 金 繰 入 金	137,579
9 繰 越 金		50,000
	1 繰 越 金	50,000
10 諸 収 入		78
	1 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	3
	2 市 預 金 利 子	1
	3 雑 入	74
歳 入 合 計		7,887,491

歳 出 (単位 千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		222,235
	1 総 務 管 理 費	172,294
	2 徴 収 費	4,940
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	17,038
	4 認 定 調 査 費	27,963
2 保 険 給 付 費		7,307,422
	1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	6,852,439
	2 高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	194,581
	3 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費	22,778
	4 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	232,090
	5 そ の 他 諸 費	5,534
3 地 域 支 援 事 業 費		346,044
	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	188,500
	2 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	152,726
	3 一 般 介 護 予 防 事 業 費	4,818
4 基 金 積 立 金		1
	1 基 金 積 立 金	1
5 諸 支 出 金		1,789
	1 償 還 金	1,789
6 予 備 費		10,000
	1 予 備 費	10,000
歳 出 合 計		7,887,491

予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入) (単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護保険料	1,701,000	1,726,000	△25,000
2 使用料及び手数料	75	75	0
3 国庫支出金	1,646,245	1,639,094	7,151
4 支払基金交付金	2,025,201	2,015,456	9,745
5 県支出金	1,093,786	1,090,713	3,073
6 財産収入	1	1	0
7 寄附金	1	1	0
8 繰入金	1,371,104	1,359,427	11,677
9 繰越金	50,000	1	49,999
10 諸収入	78	92	△14
歳入合計	7,887,491	7,830,860	56,631

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	222, 235	209, 010	13, 225
2 保 険 給 付 費	7, 307, 422	7, 255, 612	51, 810
3 地 域 支 援 事 業 費	346, 044	354, 448	△8, 404
4 基 金 積 立 金	1	1	0
5 諸 支 出 金	1, 789	1, 789	0
6 予 備 費	10, 000	10, 000	0
歳 出 合 計	7, 887, 491	7, 830, 860	56, 631

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	172, 235	50, 000
2, 586, 099	0	2, 886, 431	1, 834, 892
153, 923	0	109, 520	82, 601
0	0	0	1
0	0	0	1, 789
7	0	14	9, 979
2, 740, 029	0	3, 168, 200	1, 979, 262

2. 歳 入

(款) 1 介護保険料

(項) 1 介護保険料

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較
1 第1号被保険者保険料	1,701,000	1,726,000	△25,000
計	1,701,000	1,726,000	△25,000

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 総務手数料	75	75	0
計	75	75	0

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 介護給付費負担金	1,333,800	1,320,426	13,374
計	1,333,800	1,320,426	13,374

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 調整交付金	216,771	211,997	4,774
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	38,664	41,807	△3,143
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	57,007	53,863	3,144
4 介護保険事業費補助金	1	1	0
5 保険者機能強化推進交付金	1	11,000	△10,999
6 介護保険保険者努力支援交付金	1	0	1
計	312,445	318,668	△6,223

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	1,973,005	1,959,017	13,988
------------	-----------	-----------	--------

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	1,694,000	・ 現年度分
2 滞納繰越分	7,000	・ 滞納繰越分

1 総務手数料	75	・ 証明手数料

1 現年度分	1,333,799	・ 現年度分
2 過年度分	1	・ 過年度分

1 現年度分調整交付金	216,771	・ 現年度分調整交付金
1 現年度分	38,663	・ 現年度分
2 過年度分	1	・ 過年度分
1 現年度分	57,006	・ 現年度分
2 過年度分	1	・ 過年度分
1 介護保険事業費補助金	1	・ 介護保険事業費補助金
1 保険者機能強化推進交付金	1	・ 保険者機能強化推進交付金
1 介護保険保険者努力支援交付金	1	・ 介護保険保険者努力支援交付金

1 現年度分	1,973,004	・ 現年度分
2 過年度分	1	・ 過年度分

(款) 4 支払基金交付金		(項) 1 支払基金交付金	
目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較
2 地域支援事業支援交付金	52,196	56,439	△4,243
計	2,025,201	2,015,456	9,745

(款) 5 県支出金		(項) 1 県負担金	
1 介護給付費負担金	1,041,117	1,037,651	3,466
計	1,041,117	1,037,651	3,466

(款) 5 県支出金		(項) 2 県補助金	
1 地域支援事業交付金（介護予防 ・日常生活支援総合事業）	24,165	26,130	△1,965
2 地域支援事業交付金（介護予防 ・日常生活支援総合事業以外の 地域支援事業）	28,504	26,932	1,572
計	52,669	53,062	△393

(款) 6 財産収入		(項) 1 財産運用収入	
1 利子及び配当金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7 寄附金		(項) 1 寄附金	
1 一般寄附金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 8 繰入金		(項) 1 一般会計繰入金	
1 介護給付費繰入金	913,428	906,952	6,476
2 地域支援事業繰入金（介護予防 ・日常生活支援総合事業）	24,165	26,528	△2,363

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	52,195	・ 現年度分
2 過年度分	1	・ 過年度分

1 現年度分	1,041,116	・ 現年度分
2 過年度分	1	・ 過年度分

1 現年度分	24,164	・ 現年度分
2 過年度分	1	・ 過年度分
1 現年度分	28,503	・ 現年度分
2 過年度分	1	・ 過年度分

1 市預金利子	1	・ 市預金利子

1 一般寄附金	1	・ 一般寄附金

1 現年度分	913,427	・ 現年度分
2 過年度分	1	・ 過年度分
1 現年度分	24,164	・ 現年度分
2 過年度分	1	・ 過年度分

(款) 8 繰入金		(項) 1 一般会計繰入金	
目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較
3 地域支援事業繰入金（介護予防 ・日常生活支援総合事業以外の 地域支援事業）	33,090	31,961	1,129
4 運営費繰入金	172,161	208,936	△36,775
5 介護保険料軽減費繰入金	90,681	51,258	39,423
計	1,233,525	1,225,635	7,890

(款) 8 繰入金		(項) 2 基金繰入金	
1 給付費準備基金繰入金	137,579	133,792	3,787
計	137,579	133,792	3,787

(款) 9 繰越金		(項) 1 繰越金	
1 繰越金	50,000	1	49,999
計	50,000	1	49,999

(款) 10 諸収入		(項) 1 延滞金、加算金及び過料	
1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
2 加算金	1	1	0
3 過料	1	1	0
計	3	3	0

(款) 10 諸収入		(項) 2 市預金利子	
1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 10 諸収入		(項) 3 雑入	
1 第三者納付金	1	1	0
2 返納金	1	1	0
3 雑入	72	86	△14
計	74	88	△14

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	33,089	・ 現年度分
2 過年度分	1	・ 過年度分
1 現年度分	172,160	・ 現年度分
2 過年度分	1	・ 過年度分
1 介護保険料軽減費繰入金	90,681	・ 介護保険料軽減費繰入金

1 給付費準備基金	137,579	・ 介護給付費準備基金繰入金

1 繰越金	50,000	・ 前年度繰越金

1 第1号被保険者延滞金	1	・ 第1号被保険者延滞金
1 加算金	1	・ 加算金
1 過料	1	・ 過料

1 市預金利子	1	・ 市預金利子

1 第三者納付金	1	・ 第三者納付金
1 返納金	1	・ 返納金
1 雑入	72	・ 成年後見制度申立費用求償収入

3. 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	172,294	161,686	10,608			122,294	50,000
計	172,294	161,686	10,608			122,294	50,000

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 賦課徴収費	4,940	4,735	205			4,940	
計	4,940	4,735	205			4,940	

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	203	○ <u>01一般職人件費</u> 145,211 給料 68,413 ・一般職給料 職員手当等 54,894 共済費 21,904
2 給料	68,413	○ <u>02介護保険運営協議会</u> 207 報酬 203 ・介護保険運営協議会委員報酬 需用費 4 ・食糧費
3 職員手当等	54,894	○ <u>03被保険者資格管理</u> 275 需用費 93 ・消耗品費
4 共済費	21,904	役務費 182 ・郵便料
10 需用費	233	○ <u>04介護保険電算システム事業</u> 23,964 委託料 23,964 ・電算委託料
11 役務費	1,838	○ <u>05介護保険運営事務</u> 2,637 需用費 136 ・消耗品費 42 ・印刷製本費 94
12 委託料	24,690	役務費 1,656 ・郵便料 1,519 ・電話料 93 ・手数料 44 委託料 726 ・介護保険指定管理システム委託料
13 使用料及び賃借料	119	使用料及び賃借料 119 ・介護保険検索システム利用料

10 需用費	131	○ <u>01賦課徴収事務</u> 4,940 需用費 131 ・消耗品費 51 ・印刷製本費 80
11 役務費	3,397	役務費 3,397 ・郵便料 3,062 ・手数料 335
12 委託料	1,412	委託料 1,412 ・口座振替業務委託料 159 ・コンビニ収納業務委託料 682 ・公金収納センターサービス業務委託料 571

(款) 1 総務費				(項) 3 介護認定審査会費			
目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 介護認定審査会費	17,038	17,858	△820			17,038	
計	17,038	17,858	△820			17,038	

(款) 1 総務費				(項) 4 認定調査費			
1 認定調査費	27,963	24,731	3,232			27,963	
計	27,963	24,731	3,232			27,963	

(款) 2 保険給付費				(項) 1 介護サービス等諸費			
1 居宅介護サービス給付費	2,983,189	2,887,454	95,735	1,055,751		1,178,357	749,081
2 介護予防サービス給付費	85,054	91,561	△6,507	30,101		33,597	21,356

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	17,038	○ <u>01要介護認定審査事務</u> <u>17,038</u> 負担金補助及び交付金 17,038 ・ 長生郡市広域市町村圏組合介護認定審査会負担金

8 旅費	32	○ <u>01訪問調査事業</u> <u>3,475</u> 旅費 32 ・ 普通旅費 19 ・ 研修旅費 13
10 需用費	1,254	需用費 796 ・ 消耗品費 57 ・ 燃料費 273
11 役務費	24,289	・ 印刷製本費 106 ・ 修繕料 360
12 委託料	2,376	役務費 259 ・ 郵便料 152 ・ 保険料 107
13 使用料及び賃借料	5	委託料 2,376 ・ 訪問調査一部委託料
26 公課費	7	使用料及び賃借料 5 ・ 通行料及び駐車料 公課費 7 ・ 自動車重量税
		○ <u>02認定事業</u> <u>24,488</u> 需用費 458 ・ 消耗品費 186 ・ 印刷製本費 272
		役務費 24,030 ・ 郵便料 2,279 ・ 電話料 117 ・ 手数料 21,634

18 負担金補助及び交付金	2,983,189	○ <u>01居宅介護サービス給付事業</u> <u>2,983,189</u> 負担金補助及び交付金 2,983,189 ・ 居宅介護サービス給付費
18 負担金補助及び交付金	85,054	○ <u>01介護予防サービス給付事業</u> <u>85,054</u> 負担金補助及び交付金 85,054 ・ 介護予防サービス給付費

(款) 2 保険給付費				(項) 1 介護サービス等諸費			
目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 地域密着型介護サービス給付費	1,234,180	1,190,759	43,421	436,777		487,502	309,901
4 施設介護サービス給付費	2,119,712	2,174,952	△55,240	750,167		837,286	532,259
5 福祉用具購入費	10,640	11,128	△488	3,765		4,203	2,672
6 住宅改修費	25,985	39,795	△13,810	9,196		10,264	6,525
7 居宅介護サービス計画給付費	373,164	381,392	△8,228	132,063		147,400	93,701
8 介護予防サービス計画給付費	20,515	21,403	△888	7,260		8,103	5,152
計	6,852,439	6,798,444	53,995	2,425,080		2,706,712	1,720,647

(款) 2 保険給付費				(項) 2 高額介護サービス費			
1 高額介護サービス費	194,581	200,687	△6,106	68,862		76,860	48,859
計	194,581	200,687	△6,106	68,862		76,860	48,859

(款) 2 保険給付費				(項) 3 高額医療合算介護サービス費			
1 高額医療合算介護サービス費	22,778	28,033	△5,255	8,061		8,997	5,720
計	22,778	28,033	△5,255	8,061		8,997	5,720

(款) 2 保険給付費				(項) 4 特定入所者介護サービス費			
1 特定入所者介護サービス費	232,090	222,681	9,409	82,137		91,676	58,277
計	232,090	222,681	9,409	82,137		91,676	58,277

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	1,234,180	○ <u>01地域密着型介護サービス給付事業</u> <u>1,234,180</u> 負担金補助及び交付金 1,234,180 ・地域密着型介護サービス給付費
18 負担金補助及び交付金	2,119,712	○ <u>01施設介護サービス給付事業</u> <u>2,119,712</u> 負担金補助及び交付金 2,119,712 ・施設介護サービス給付費
18 負担金補助及び交付金	10,640	○ <u>01福祉用具購入費給付事業</u> <u>10,640</u> 負担金補助及び交付金 10,640 ・福祉用具購入費
18 負担金補助及び交付金	25,985	○ <u>01住宅改修費給付事業</u> <u>25,985</u> 負担金補助及び交付金 25,985 ・住宅改修費
18 負担金補助及び交付金	373,164	○ <u>01居宅介護サービス計画給付事業</u> <u>373,164</u> 負担金補助及び交付金 373,164 ・居宅介護サービス計画給付費
18 負担金補助及び交付金	20,515	○ <u>01介護予防サービス計画給付事業</u> <u>20,515</u> 負担金補助及び交付金 20,515 ・介護予防サービス計画給付費

18 負担金補助及び交付金	194,581	○ <u>01高額介護サービス費給付事業</u> <u>194,581</u> 負担金補助及び交付金 194,581 ・高額介護サービス費給付費

18 負担金補助及び交付金	22,778	○ <u>01高額医療合算介護サービス費給付事業</u> <u>22,778</u> 負担金補助及び交付金 22,778 ・高額医療合算介護サービス費給付費

18 負担金補助及び交付金	232,090	○ <u>01特定入所者介護サービス費給付事業</u> <u>232,090</u> 負担金補助及び交付金 232,090 ・特定入所者介護サービス費給付費

(款) 2 保険給付費				(項) 5 その他諸費			
目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 審査支払手数料	5,534	5,767	△233	1,959		2,186	1,389
計	5,534	5,767	△233	1,959		2,186	1,389

(款) 3 地域支援事業費				(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費			
1 介護予防・生活支援サービス事業費	188,500	202,671	△14,171	66,709		74,457	47,334
計	188,500	202,671	△14,171	66,709		74,457	47,334

(款) 3 地域支援事業費				(項) 2 包括的支援事業・任意事業費			
1 包括的支援事業費	142,447	132,781	9,666	79,612		31,123	31,712

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	5,534	○ 01保険給付審査支払事務 5,534 役務費 ・手数料

2 給料	11,023	○ 01一般職人件費 27,171 給料 11,023 ・一般職給料
3 職員手当等	12,484	職員手当等 12,484 共済費 3,664
4 共済費	3,664	○ 02介護予防・生活支援サービス事業 144,013 役務費 485 ・手数料
11 役務費	485	負担金補助及び交付金 143,528 ・総合事業サービス費 142,712 ・総合事業高額介護サービス費 408 ・総合事業高額医療合算介護サービス費 408
12 委託料	17,316	○ 03介護予防ケアマネジメント事業 17,316 委託料 17,316 ・介護予防ケアマネジメント業務委託料
18 負担金補助及び交付金	143,528	

1 報酬	2,432	○ 01一般職人件費 41,115 報酬 1,490 ・会計年度任用職員報酬
2 給料	19,178	給料 19,178 ・一般職給料
3 職員手当等	14,100	職員手当等 14,100 共済費 6,296 旅費 51 ・費用弁償
4 共済費	6,296	○ 02包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 496 報酬 102 ・地域包括支援センター運営協議会委員報酬
7 報償費	978	報償費 30 ・講師謝礼
8 旅費	57	旅費 3 ・研修旅費 需用費 175 ・燃料費 47

(款) 3 地域支援事業費				(項) 2 包括的支援事業・任意事業費			
目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1 包括的支援事業費)							

節		(単位 千円)	
区 分	金 額	説 明	
10 需用費	307	・食糧費	1
		・修繕料	127
		役務費	41
11 役務費	220	・郵便料	7
		・保険料	34
		使用料及び賃借料	120
		・事務機器借上料	
12 委託料	98,694	負担金補助及び交付金	16
		・研修負担金	
		公課費	9
13 使用料及び賃借料	120	・自動車重量税	
		○ 03実態把握事業	149
		需用費	20
18 負担金補助及び交付金	56	・消耗品費	5
		・印刷製本費	15
		役務費	129
		・郵便料	
26 公課費	9	○ 04地域包括支援センター委託事業	96,838
		報償費	58
		・地域包括支援センター選考委員会委員謝礼	
		委託料	96,780
		・地域包括支援センター委託料	
		○ 05在宅医療・介護連携推進事業	147
		報償費	50
		・講師謝礼	
		役務費	9
		・郵便料	
		委託料	88
		・医療介護資源マップ調査委託料	33
		・医療介護資源マップ作成委託料	55
		○ 06生活支援体制整備事業	1,775
		需用費	15
		・食糧費	
		委託料	1,760
		・生活支援コーディネーター業務委託料	
		○ 07認知症総合支援事業	1,046
		報酬	840
		・認知症初期集中支援チーム報酬	
		旅費	3
		・研修旅費	
		需用費	97
		・消耗品費	95
		・食糧費	2
		委託料	66
		・認知症初期集中支援チーム医師派遣業務委託料	
		負担金補助及び交付金	40

(款) 3 地域支援事業費				(項) 2 包括的支援事業・任意事業費			
目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1 包括的支援事業費)							
2 任意事業費	10,279	12,237	△1,958	5,897		2,038	2,344

節		(単位 千円)	
区 分	金 額	説 明	
		・研修負担金	
		○ 08地域ケア会議推進事業	881
		報償費	840
		・アドバイザー謝礼	
		役務費	41
		・郵便料	
		○ 01介護給付等費用適正化事業	1,215
7 報償費	387	需用費	389
		・印刷製本費	
		役務費	516
8 旅費	33	・郵便料	
		委託料	310
		・電算委託料	
10 需用費	634	○ 02家族介護支援事業	2,403
		需用費	118
		・消耗品費	
11 役務費	846	委託料	2,085
		・家族介護教室開催委託料	464
		・徘徊感知システム業務委託料	16
12 委託料	5,064	・家族介護用品支給事業委託料	1,605
		扶助費	200
		・家族介護慰労金	
18 負担金補助及び交付金	163	○ 03住宅改修支援事業	20
		負担金補助及び交付金	20
		・介護支援専門員支援強化事業補助金	
19 扶助費	3,152	○ 04地域自立生活支援事業	3,229
		報償費	357
		・介護相談員謝礼	
		旅費	33
		・費用弁償	
		需用費	5
		・食糧費	
		役務費	22
		・郵便料	
		委託料	2,669
		・あんしん電話業務委託料	2,614
		・B型肝炎予防接種委託料	55
		負担金補助及び交付金	143
		・介護相談員研修負担金	
		○ 05成年後見制度利用支援事業	3,143
		需用費	36
		・消耗品費	
		役務費	155
		・郵便料	38
		・手数料	117
		扶助費	2,952

(款) 3 地域支援事業費				(項) 2 包括的支援事業・任意事業費			
目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(2 任意事業費)							
計	152,726	145,018	7,708	85,509		33,161	34,056

(款) 3 地域支援事業費				(項) 3 一般介護予防事業費			
1 一般介護予防事業費	4,818	6,759	△1,941	1,705		1,902	1,211
計	4,818	6,759	△1,941	1,705		1,902	1,211

(款) 4 基金積立金				(項) 1 基金積立金			
1 介護給付費準備基金積立金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 5 諸支出金				(項) 1 償還金			
1 第1号被保険者保険料還付金	1,755	1,755	0				1,755

節		(単位 千円)	
区 分	金 額	説 明	
		・ 成年後見制度利用助成費	
		○ 06認知症高齢者見守り事業	269
		報償費	30
		・ 講師謝礼	
		需用費	86
		・ 消耗品費	
		役務費	153
		・ 郵便料	

7 報償費	1,009	○ 01一般介護予防事業	4,818
		報償費	1,009
		・ 講師謝礼	934
		・ フレイルサポーター等謝礼	75
10 需用費	281	需用費	281
		・ 消耗品費	
11 役務費	70	役務費	70
		・ 郵便料	52
		・ 保険料	18
12 委託料	2,183	委託料	2,183
		・ もばら百歳体操普及啓発事業委託料	
		使用料及び賃借料	733
		・ 事務機器借上料	297
13 使用料及び賃借料	733	・ 介護予防システム借上料	436
		備品購入費	42
		・ 介護予防用備品購入費	
17 備品購入費	42	負担金補助及び交付金	500
		・ 茂原市地域介護予防活動支援事業補助金	
18 負担金補助及び交付金	500		

24 積立金	1	○ 01介護給付費準備金	1
		積立金	1
		・ 介護給付費準備基金積立金	

22 償還金利子及び割引料	1,755	○ 01保険料還付	1,755
		償還金利子及び割引料	1,755
		・ 第1号被保険者保険料還付金	

(款) 5 諸支出金				(項) 1 償還金			
目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 償還金	2	2	0				2
3 保険料還付加算金	32	32	0				32
計	1,789	1,789	0				1,789

(款) 6 予備費				(項) 1 予備費			
1 予備費	10,000	10,000	0	7		14	9,979
計	10,000	10,000	0	7		14	9,979

節		(単位 千円)	
区 分	金 額	説 明	
22 償還金利子及び割引料	2	○ 01介護給付費返還金	1
		償還金利子及び割引料	1
		・ 国庫支出金等過年度分返還金	
22 償還金利子及び割引料	2	○ 02地域支援事業費返還金	1
		償還金利子及び割引料	1
		・ 国庫支出金等過年度分返還金	
22 償還金利子及び割引料	32	○ 01保険料還付加算金	32
		償還金利子及び割引料	32
		・ 保険料還付加算金	

給 与 費

1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当（千円） （年間支給率・月分）
本年度	長 等				
	議 員				
	その他の特別職	22	1,145		
	計	22	1,145		
前年度	長 等				
	議 員				
	その他の特別職	22	1,145		
	計	22	1,145		
比 較	長 等				
	議 員				
	その他の特別職	-	-		
	計	-	-		

明 細 書

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
その他手当 (千円)	退職手当 負担金（千円）	計 (千円)			
		1,145		1,145	
		1,145		1,145	
		1,145		1,145	
		1,145		1,145	
		-		-	
		-		-	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	30	1,490	98,614	81,478
前 年 度	28	1,337	94,040	78,312
比 較	2	153	4,574	3,166

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
181,582	31,864	213,446	一般職 会計年度任用職員等 22人 8人
173,689	30,494	204,183	一般職 会計年度任用職員等 22人 6人
7,893	1,370	9,263	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	1,716	492	6,051	1,626	1,174
	前年度	2,136	492	5,801	1,505	1,793
	比 較	△420	-	250	121	△619

特殊勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)
	2	38,028	8,540	1,320	22,529
	2	36,663	7,515	1,680	20,725
	-	1,365	1,025	△360	1,804

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	4, 574	給与改定に伴う増減分	0
		昇給に伴う増加分	1, 248
		その他の増減分	3, 326
職員手当	3, 166	制度改正に伴う増減分	△445
		その他の増減分	3, 611

説 明 (千円)		備 考																							
		給与改定の状況 前年度給料の改定 なし																							
		平均昇給率 1. 51％ 昇給期 令和4年1月 職員数 22人																							
職員の變動に伴う 増減分		職員の異動状況（人） <table><tr><td></td><td>(一般職)</td><td>会計年度任用職員 (フルタイム)等</td><td>(計)</td></tr><tr><td>本年度</td><td>22</td><td>8</td><td>30</td></tr><tr><td></td><td>(一般職)</td><td>会計年度任用職員 (フルタイム)等</td><td>(計)</td></tr><tr><td>前年度</td><td>22</td><td>5</td><td>27</td></tr><tr><td>増 減</td><td>-</td><td>3</td><td>3</td></tr></table>					(一般職)	会計年度任用職員 (フルタイム)等	(計)	本年度	22	8	30		(一般職)	会計年度任用職員 (フルタイム)等	(計)	前年度	22	5	27	増 減	-	3	3
	(一般職)	会計年度任用職員 (フルタイム)等	(計)																						
本年度	22	8	30																						
	(一般職)	会計年度任用職員 (フルタイム)等	(計)																						
前年度	22	5	27																						
増 減	-	3	3																						
期末手当支給率改定分	△445	期末手当支給率 2. 6月分 → 2. 55月分																							
扶養手当 管理職手当 地域手当 通勤手当 住居手当 特殊勤務手当 管理職員特別勤務手当 期末勤勉手当 時間外勤務手当 児童手当 退職手当負担金	△420 - 250 121 △619 - 1, 810 1, 025 △360 1, 804	職員の異動による増減分																							

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区 分		一般行政職
令和3年 1月1日現在	平均給料月額（円）	316,591
	平均給与月額（円）	369,580
	平均年齢（歳）	41.18
令和2年 1月1日現在	平均給料月額（円）	314,992
	平均給与月額（円）	375,344
	平均年齢（歳）	41.05

イ 初任給

区 分		一般行政職
茂原市の制度	高校卒	154,900
	大学卒	188,700
国の制度	高校卒	150,600
	大学卒	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年 1月1日現在	1級	1	4.5	1級	－	－
	2級	5	22.7	2級	－	－
	3級	1	4.5	3級	－	－
	4級	8	36.5	4級	－	－
	5級	6	27.3	5級	－	－
	6級	1	4.5	6級	－	－
	7級	－	－	7級	－	－
	8級	－	－	8級	－	－
	9級	－	－	9級	－	－
	計	22	100.0	計	－	－
令和2年 1月1日現在	1級	－	－	1級	－	－
	2級	5	22.7	2級	－	－
	3級	2	9.1	3級	－	－
	4級	9	41.0	4級	－	－
	5級	5	22.7	5級	－	－
	6級	1	4.5	6級	－	－
	7級	－	－	7級	－	－
	8級	－	－	8級	－	－
	9級	－	－	9級	－	－
	計	22	100.0	計	－	－

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主事補	主事	主事 (困)	副主査

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		22	22	－
	昇給に係る職員数 (B) (人)		22	22	－
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1	－
		2号給 (人)	－	－	－
		3号給 (人)	－	－	－
		4号給 (人)	21	21	－
		6号給 (人)	－	－	－
		8号給 (人)	－	－	－
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	－
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		22	22	－
	昇給に係る職員数 (B) (人)		22	22	－
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1	－
		2号給 (人)	－	－	－
		3号給 (人)	－	－	－
		4号給 (人)	21	21	－
		6号給 (人)	－	－	－
		8号給 (人)	－	－	－
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	－

5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
係長・主査	室長			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率	
	6 月（月分）	1 2 月（月分）
本 年 度	2. 225	2. 225
前 年 度	2. 250	2. 250
国の制度	2. 225	2. 225

支給率（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
4. 45	有	
4. 50	有	
4. 45	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709
国の制度 （支給率等）	24. 586875	33. 27075	47. 709

最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
47. 709	在職期間に応じた調整額を加算	
47. 709	在職期間に応じた調整額を加算	

キ 地域手当

支給対象地域	茂原市全域
支給率（％）	6
支給対象職員数 （人）	30
国の指定基準に 基づく支給率（％）	6

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	一部独自

令和 3 年度茂原市特別会計後期高齢者医療事業費予算

議案第 1 1 号

令和 3 年度茂原市特別会計後期高齢者医療事業費予算

令和 3 年度茂原市の特別会計後期高齢者医療事業費予算は、次に定めるところによる。
(歳入歳出予算)

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 3 8 5, 1 1 2 千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 3 年 2 月 2 4 日提出

茂原市長 田 中 豊 彦

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入		(単位 千円)
款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		1,029,530
	1 後期高齢者医療保険料	1,029,530
2 使用料及び手数料		1
	1 手 数 料	1
3 繰 入 金		313,664
	1 一 般 会 計 繰 入 金	313,664
4 繰 越 金		36,728
	1 繰 越 金	36,728
5 諸 収 入		5,189
	1 延滞金、加算金及び過料	3
	2 償還金及び還付加算金	2,550
	3 市 預 金 利 子	1
	4 雑 入	2,635
歳 入 合 計		1,385,112

歳 出		(単位 千円)
款	項	金 額
1 総 務 費		49,639
	1 総 務 管 理 費	45,854
	2 徴 収 費	3,785
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,331,923
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,331,923
3 諸 支 出 金		2,550
4 予 備 費	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,550
		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		1,385,112

予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入) (単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	1,029,530	1,003,342	26,188
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	313,664	301,137	12,527
4 繰越金	36,728	2,077	34,651
5 諸収入	5,189	5,142	47
歳入合計	1,385,112	1,311,699	73,413

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	49,639	49,394	245
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,331,923	1,258,755	73,168
3 諸 支 出 金	2,550	2,550	0
4 予 備 費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	1,385,112	1,311,699	73,413

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	48,906	733
0	0	1,296,925	34,998
0	0	2,550	0
0	0	0	1,000
0	0	1,348,381	36,731

2. 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料		(項) 1 後期高齢者医療保険料	
目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1 特別徴収保険料	687,411	685,362	2,049
2 普通徴収保険料	342,119	317,980	24,139
計	1,029,530	1,003,342	26,188

(款) 2 使用料及び手数料		(項) 1 手数料	
1 証明手数料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3 繰入金		(項) 1 一般会計繰入金	
1 事務費繰入金	86,860	88,781	△1,921
2 保険基盤安定繰入金	226,804	212,356	14,448
計	313,664	301,137	12,527

(款) 4 繰越金		(項) 1 繰越金	
1 繰越金	36,728	2,077	34,651
計	36,728	2,077	34,651

(款) 5 諸収入		(項) 1 延滞金、加算金及び過料	
1 延滞金	2	2	0
2 過料	1	1	0
計	3	3	0

(款) 5 諸収入		(項) 2 償還金及び還付加算金	
1 保険料還付金	2,500	2,500	0
2 保険料還付加算金	50	50	0
計	2,550	2,550	0

(款) 5 諸収入		(項) 3 市預金利子	
1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	687,411	・ 現年度分
1 現年度分	338,575	・ 現年度分
2 滞納繰越分	3,544	・ 滞納繰越分

1 納付証明手数料	1	・ 納付証明手数料

1 事務費繰入金	86,860	・ 事務費繰入金 ・ 共通経費負担金繰入金	46,271 40,589
1 保険基盤安定繰入金	226,804	・ 保険基盤安定繰入金	

1 繰越金	36,728	・ 前年度繰越金	

1 延滞金	2	・ 延滞金	
1 過料	1	・ 過料	

1 保険料還付金	2,500	・ 後期高齢者医療還付金返還金	
1 保険料還付加算金	50	・ 後期高齢者医療還付加算金返還金	

1 市預金利子	1	・ 市預金利子	

(款) 5 諸収入

(項) 4 雑入

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較
1 雑入	2,635	2,588	47
計	2,635	2,588	47

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 雑入	2,635	・ 賦課徴収帳票作成等業務受託収入

3. 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	45,854	45,991	△137			45,163	691
計	45,854	45,991	△137			45,163	691

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 徴収費	3,785	3,403	382			3,743	42
計	3,785	3,403	382			3,743	42

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,331,923	1,258,755	73,168			1,296,925	34,998
計	1,331,923	1,258,755	73,168			1,296,925	34,998

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	14,957	○ <u>01一般職人件費</u> 33,423 給料 14,957 ・一般職給料
3 職員手当等	13,563	職員手当等 13,563 共済費 4,903
4 共済費	4,903	○ <u>02後期高齢者医療事務費</u> 12,431 需用費 70 ・消耗品費 9 ・印刷製本費 61
10 需用費	70	役務費 904 ・郵便料
11 役務費	904	委託料 11,457 ・電算委託料
12 委託料	11,457	

10 需用費	139	○ <u>01徴収事務費</u> 3,785 需用費 139 ・消耗品費 21 ・印刷製本費 118
11 役務費	2,691	役務費 2,691 ・郵便料 2,284 ・手数料 407
12 委託料	955	委託料 955 ・口座振替業務委託料 204 ・コンビニ収納業務委託料 310 ・公金収納センターサービス業務委託料 441

18 負担金補助及び交付金	1,331,923	○ <u>01後期高齢者医療広域連合納付金</u> 1,331,923 負担金補助及び交付金 1,331,923 ・保険料等負担金 1,064,530 ・広域連合事務費負担金 40,589 ・保険基盤安定負担金 226,804

(款) 3 諸支出金				(項) 1 償還金及び還付加算金			
目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 保険料還付金	2,500	2,500	0			2,500	
2 保険料還付加算金	50	50	0			50	
計	2,550	2,550	0			2,550	

(款) 4 予備費				(項) 1 予備費			
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

節		(単位 千円)	
区 分	金 額	説 明	
22 償還金利子及び割引料	2,500	○ 01保険料還付金	2,500
		償還金利子及び割引料 ・ 保険料還付金	2,500
22 償還金利子及び割引料	50	○ 01保険料還付加算金	50
		償還金利子及び割引料 ・ 保険料還付加算金	50

給 与 費

明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	4		14,957	13,563
前 年 度	5		15,616	13,648
比 較	△1		△659	△85

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
28,520	4,903	33,423	一般職 4人
29,264	4,887	34,151	一般職 4人 会計年度任用職員 1人
△744	16	△728	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	120		905	475	
	前年度	120		945	525	
	比 較	－		△40	△50	

特殊勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)
		6,306	2,032	120	3,605
		6,086	2,032	420	3,520
		220	－	△300	85

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△659	給与改定に伴う増減分	0
		昇給に伴う増加分	235
		その他の増減分	△894
職員手当	△85	制度改正に伴う増減分	△71
		その他の増減分	△14

説 明 (千円)	備 考																				
	給与改定の状況 前年度給料の改定 なし																				
	平均昇給率 1.53% 昇給期 令和4年1月 職員数 4人																				
職員の変動に伴う 増減分	職員の異動状況（人） <table><tr><td></td><td>(一般職)</td><td>会計年度任用職員 (フルタイム)等</td><td>(計)</td></tr><tr><td>本年度</td><td>4</td><td>0</td><td>4</td></tr><tr><td></td><td>(一般職)</td><td>会計年度任用職員 (フルタイム)等</td><td>(計)</td></tr><tr><td>前年度</td><td>4</td><td>1</td><td>5</td></tr><tr><td>増 減</td><td>-</td><td>△1</td><td>△1</td></tr></table>		(一般職)	会計年度任用職員 (フルタイム)等	(計)	本年度	4	0	4		(一般職)	会計年度任用職員 (フルタイム)等	(計)	前年度	4	1	5	増 減	-	△1	△1
	(一般職)	会計年度任用職員 (フルタイム)等	(計)																		
本年度	4	0	4																		
	(一般職)	会計年度任用職員 (フルタイム)等	(計)																		
前年度	4	1	5																		
増 減	-	△1	△1																		
期末手当支給率改定分 △71	期末手当支給率 2.6月分 → 2.55月分																				
扶養手当 - 管理職手当 地域手当 △40 通勤手当 △50 住居手当 特殊勤務手当 管理職員特別勤務手当 期末勤勉手当 291 時間外勤務手当 - 児童手当 △300 退職手当負担金 85	職員の異動による増減分																				

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区 分		一般行政職
令和3年 1月1日現在	平均給料月額（円）	305,552
	平均給与月額（円）	339,891
	平均年齢（歳）	40.75
令和2年 1月1日現在	平均給料月額（円）	278,525
	平均給与月額（円）	315,369
	平均年齢（歳）	36.75

イ 初任給

区 分		一般行政職
茂原市の制度	高校卒	154,900
	大学卒	188,700
国の制度	高校卒	150,600
	大学卒	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年 1月1日現在	1級	－	－	1級	－	－
	2級	1	25.0	2級	－	－
	3級	－	－	3級	－	－
	4級	2	50.0	4級	－	－
	5級	1	25.0	5級	－	－
	6級	－	－	6級	－	－
	7級	－	－	7級	－	－
	8級	－	－	8級	－	－
	9級	－	－	9級	－	－
	計	4	100.0	計	－	－
令和2年 1月1日現在	1級	－	－	1級	－	－
	2級	2	50.0	2級	－	－
	3級	－	－	3級	－	－
	4級	1	25.0	4級	－	－
	5級	1	25.0	5級	－	－
	6級	－	－	6級	－	－
	7級	－	－	7級	－	－
	8級	－	－	8級	－	－
	9級	－	－	9級	－	－
	計	4	100.0	計	－	－

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職		主事		副主査

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		4	4	－
	昇給に係る職員数 (B) (人)		4	4	－
	号給数別内訳	1号給 (人)			－
		2号給 (人)			－
		3号給 (人)			－
		4号給 (人)	4	4	－
		6号給 (人)			－
		8号給 (人)			－
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	－
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		4	4	－
	昇給に係る職員数 (B) (人)		4	4	－
	号給数別内訳	1号給 (人)	－	－	－
		2号給 (人)	－	－	－
		3号給 (人)	－	－	－
		4号給 (人)	4	4	－
		6号給 (人)	－	－	－
		8号給 (人)	－	－	－
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	－

5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
係長				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率	
	6 月（月分）	1 2 月（月分）
本 年 度	2. 225	2. 225
前 年 度	2. 250	2. 250
国の制度	2. 225	2. 225

支給率（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
4. 45	有	
4. 50	有	
4. 45	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709
国の制度 （支給率等）	24. 586875	33. 27075	47. 709

最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
47. 709	在職期間に応じた調整額を加算	
47. 709	在職期間に応じた調整額を加算	

キ 地域手当

支給対象地域	茂原市全域
支給率（％）	6
支給対象職員数 （人）	4
国の指定基準に基づく支給率（％）	6

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	一部独自

令和 3 年度 茂原市 下水道事業会計予算

議案第 1 2 号

令和 3 年度茂原市下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 3 年度茂原市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	処理区域面積	8 4 1 . 5 1 ha
(2)	処理区域内人口	3 0 , 6 5 6 人
(3)	年間有収水量	3 , 6 4 4 , 5 1 1 m ³
(4)	主要な建設改良事業	
	ア 川中島終末処理場長寿命化工事委託事業	5 3 5 , 0 2 3 千円
	イ 災害復旧事業	3 0 , 0 0 0 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	下水道事業収益	1, 3 9 6, 8 6 3 千円
第 1 項	営業収益	7 4 8, 4 6 9 千円
第 2 項	営業外収益	6 4 8, 3 8 3 千円
第 3 項	特別利益	1 1 千円
支 出		
第 1 款	下水道事業費用	1, 3 5 5, 6 2 8 千円
第 1 項	営業費用	1, 2 9 8, 3 6 2 千円
第 2 項	営業外費用	5 6, 2 5 6 千円
第 3 項	特別損失	1 0 千円
第 4 項	予備費	1, 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 5 0 3 , 5 4 1 千円は、当年度分の消費税及び地方消費税資本

的収支調整額 4 0， 3 1 5 千円、過年度分の損益勘定留保資金 8 0， 0 6 3 千円、当年度分の損益勘定留保資金 3 8 3， 1 6 3 千円で補てんするものとする。).

収 入	
第 1 款 資本的収入	7 9 0， 0 0 3 千円
第 1 項 企業債	3 8 8， 4 0 0 千円
第 2 項 他会計出資金	8 0， 7 1 8 千円
第 3 項 国庫補助金	3 0 9， 6 5 2 千円
第 4 項 負担金等	1 0， 1 0 0 千円
第 5 項 基金繰入金	1， 0 0 0 千円
第 6 項 長期貸付金償還金	1 3 3 千円
支 出	
第 1 款 資本的支出	1， 2 9 3， 5 4 4 千円
第 1 項 建設改良費	7 9 1， 0 6 3 千円
第 2 項 企業債償還金	4 9 8， 4 7 1 千円
第 3 項 基金積立金	2， 0 1 0 千円
第 4 項 投資その他の資産	1， 0 0 0 千円
第 5 項 予備費	1， 0 0 0 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道整備事業	千円 378,400	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 入れる資金につ いて、利率の見 直しを行った後 においては、当 該見直し後の利 率)	公的資金については、 その融資条件による。銀 行その他の資金につい ては、債権者と協定する。 ただし、市財政の都合 により据置期間及び償還 期限を短縮し、又は繰上 償還若しくは低利に借換 えすることができる。
災害復旧事業	10,000			

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、5 0 0， 0 0 0 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定め

- (1) 営業費用
 - (2) 営業外費用
 - (3) 特別損失
- (議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、
又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければな

- (1) 職員給与費 1 2 1， 3 1 1 千円

令和 3 年 2 月 2 4 日提出

茂原市長 田 中 豊 彦

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和3年度 茂原市下水道事業会計予算実施計画

(収 益 的 収 入 及 び 支 出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
下 水 道 事業収益			1,396,863	
	営業収益		748,469	
		下水道使用料	682,196	下水道使用料
		他会計負担金	65,252	雨水処理負担金等
		受託工事収益	1	受託工事収益
		その他営業収益	1,020	排水設備検査手数料
	営業外収益		648,383	
		受取利息	18	預金利息・基金利息
		他会計負担金	224,190	汚水処理負担金等
		長期前受金戻入	423,892	国庫補助金等による
		消費税及び地方消費税還付金	1	消費税等還付金
		雑収益	282	土地建物貸付収入等
	特別利益		11	
		固定資産売却益	1	固定資産売却益
		過年度損益修正益	10	過年度損益修正益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
下 水 道 事業費用			1,355,628	
	営業費用		1,298,362	
		管渠費	9,986	管渠維持管理費
		ポンプ場費	51,862	ポンプ場維持管理費
		処理場費	346,052	下水処理場維持管理費
		業務費	33,898	徴収業務委託料等
		総係費	49,509	一般管理費
		減価償却費	807,055	固定資産減価償却費
	営業外費用		56,256	
		支払利息	50,256	企業債利息
		消費税及び地方消費税	6,000	消費税及び地方消費税
	特別損失		10	
		過年度損益修正損	10	過年度損益修正損
	予備費		1,000	
		予備費	1,000	予備費

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

令和3年度 茂原市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的収入			790,003	
	企業債		388,400	
		企業債	388,400	下水道事業債等
	他会計出資金		80,718	
		他会計出資金	80,718	一般会計出資金
	国庫補助金		309,652	
		国庫補助金	309,652	建設改良費補助金等
	負担金等		10,100	
		受益者負担金	4,000	受益者負担金
		工事負担金	100	工事負担金
		その他負担金	6,000	下水道接続協力金
	基金繰入金		1,000	
		基金繰入金	1,000	下水道事業基金繰入金
	長期貸付金 償還金		133	
		長期貸付金償還金	133	水洗便所改造資金貸付金償還金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的支出			1,293,544	
	建設改良費		791,063	
		管渠建設改良費	38,430	管渠整備費
		処理場建設改良費	752,633	下水処理場整備費等
	企業債償還金		498,471	
		企業債償還金	498,471	企業債償還金
	基金積立金		2,010	
		基金積立金	2,010	下水道事業基金積立金
	投資その他の 資産		1,000	
		長期貸付金	1,000	水洗便所改造資金貸付金
	予備費		1,000	
		予備費	1,000	予備費

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	18,026
減価償却費	807,055
貸倒引当金の増減額（△は減少）	836
賞与引当金の増減額（△は減少）	7,252
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	1,400
長期前受金戻入額	△423,892
受取利息及び受取配当金	△18
支払利息	50,256
固定資産除却損	0
未収金の増減額（△は増加）	5,398
未払金の増減額（△は減少）	△160,025
小 計	306,288
利息及び配当金の受取額	18
利息の支払額	△50,256
業務活動によるキャッシュ・フロー	256,050

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△722,680
無形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金収入	281,502
負担金等収入	9,182
基金繰入による収入	133
基金の積み立てによる支出	△2,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△433,873

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

下水道事業債による収入	388,400
企業債償還による支出	△498,471
出資金の受入	80,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,353
資金に係る換算差額	0
資金増加額（又は減少額）	△207,176
資金期首残高	351,842
資金期末残高	144,666

令和3年度 茂原市下水道事業予定貸借対照表（当年度）

(令和4年3月31日)
資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産	千円	千円	千円	千円
イ 土 地		5,088,593		
ロ 建 物	456,873			
減価償却累計額	<u>△105,396</u>	351,477		
ハ 構 築 物	14,450,889			
減価償却累計額	<u>△1,758,034</u>	12,692,855		
ニ 機 械 及 び 装 置	3,304,727			
減価償却累計額	<u>△496,694</u>	2,808,033		
ホ 車 両 運 搬 具	1,026			
減価償却累計額	<u>△366</u>	660		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,015			
減価償却累計額	<u>△29</u>	986		
ト 建 設 仮 勘 定		0		
有形固定資産合計			20,942,604	

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		0		
ロ その他無形固定資産		<u>0</u>		
無形固定資産合計			0	

(3) 投資その他資産

イ 基 金		176,018		
ロ そ の 他 投 資		3,000		
投資その他資産合計			<u>179,018</u>	
固 定 資 産 合 計			21,121,622	

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金			144,666	
(2) 未 収 金			69,500	
(3) 未収金貸倒引当金			△836	
(4) そ の 他 流 動 資 産			<u>0</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>213,330</u>	
資 産 合 計			<u><u>21,334,952</u></u>	

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債		4,817,144		
ロ そ の 他 の 企 業 債		<u>0</u>		
企 業 債 合 計			4,817,144	
(2) 他 会 計 借 入 金			<u>0</u>	
固 定 負 債 合 計				4,817,144

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債		512,650		
ロ そ の 他 の 企 業 債		<u>0</u>		
企 業 債 合 計			512,650	
(2) 未 払 金			53,500	
(3) 引 当 金				
イ 賞 与 引 当 金		7,252		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金		<u>1,400</u>	8,652	
(4) そ の 他 流 動 負 債			0	
流 動 負 債 合 計			<u>0</u>	

5. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金			8,804,279	
(2) 長 期 前 受 金 額			<u>△423,892</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>8,380,387</u>
負 債 合 計				<u><u>13,772,333</u></u>

資 本 の 部

6. 資 本 金

イ 固 有 資 本 金			4,153,842	
ロ 出 資 金			284,984	
資 本 金 合 計				4,438,826

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国 庫 補 助 金		2,614,524		
ロ 受 益 者 負 担 金		75,033		
ハ 他 会 計 負 担 金		257,692		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額		0		
ホ その他資本剰余金		<u>0</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			2,947,249	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減債積立金・建設改良積 立金・利益積立金		158,518		
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>18,026</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>176,544</u>	
剰 余 金 合 計				<u>3,123,793</u>
資 本 合 計				<u>7,562,619</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>21,334,952</u></u>

注 記 事 項	
I 重要な会計方針	
令和元年度から、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表を作成している。	
1 固定資産の減価償却の方法	
（１）有形固定資産	
・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
建物	５０年
構築物	５０年
機械及び装置	５ ～ ２０年
車両運搬具	３ ～ ５年
器具及び備品	４ ～ １０年
2 引当金の計上方法	
（１）退職給付引当金	
千葉県市町村総合事務組合に加入し、総合事務組合負担金を負担しているため、退職給付引当金は計上していない。	
（２）賞与引当金	
職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（１２月から３月までの４か月分）を計上している。	
（３）法定福利費引当金	
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（１２月から３月までの４か月分）を計上している。	
（４）貸倒引当金	
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込み額を計上している。	
3 消費税等の会計処理	
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担	
貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は２，２７６，９５４千円である。	

令和２年度 茂原市下水道事業予定損益計算書			
（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）			
			（単位：千円）
1. 営業収益			
（1）下水道使用料	625,848		
（2）他会計負担金	56,641		
（3）受託工事収益	0		
（4）その他営業収益	<u>1,026</u>	683,515	
2. 営業費用			
（1）管渠費	28,745		
（2）ポンプ場費	41,289		
（3）処理場費	228,426		
（4）業務費	31,115		
（5）総係費	42,482		
（6）減価償却費	<u>789,014</u>	<u>1,161,071</u>	
営業損失			477,556
3. 営業外収益			
（1）受取利息	1		
（2）他会計負担金	223,918		
（3）長期前受金戻入	418,021		
（4）消費税及び地方消費税還付金	0		
（5）雑収益	<u>308</u>	642,248	
4. 営業外費用			
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	57,181		
（2）雑支出	<u>0</u>	<u>57,181</u>	<u>585,067</u>
経常利益			107,511
5. 特別利益			
（1）過年度損益修正益	0		
（2）その他特別収益	<u>0</u>	<u>0</u>	
6. 特別損失			
（1）災害による損失	0		
（2）その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>△1</u>
当年度純利益			107,510
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度末処分利益剰余金			<u><u>107,510</u></u>

令和２年度 茂原市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産	千円	千円	千円	千円
イ 土 地		5,088,593		
ロ 建 物	456,873			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△70,396</u>	386,477		
ハ 構 築 物	13,450,889			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,175,034</u>	12,275,855		
ニ 機 械 及 び 装 置	2,773,999			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△333,694</u>	2,440,305		
ホ 車 両 運 搬 具	1,026			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△196</u>	830		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,015		1,000	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△15</u>			
チ 建 設 仮 勘 定		0		
有形固定資産合計			20,193,060	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 地 上 権		0		
ロ その他無形固定資産		<u>0</u>		
無形固定資産合計			0	
(3) 投資その他資産				
イ 基 金		174,141		
ロ そ の 他 投 資		<u>3,000</u>		
投資その他資産合計			<u>177,141</u>	
固定資産合計			20,370,201	

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金			351,842	
(2) 未 収 金			74,898	
(3) 未収金貸倒引当金			△797	
(4) そ の 他 流 動 資 産			<u>0</u>	
流動資産合計			<u>425,943</u>	
資 産 合 計			<u>20,796,144</u>	

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債		4,941,394		
ロ そ の 他 の 企 業 債		<u>0</u>		
企業債合計			4,941,394	
(2) 他 会 計 借 入 金			<u>0</u>	
固定負債合計				4,941,394

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に充 てるための企業債		498,471		
ロ そ の 他 の 企 業 債		<u>0</u>		
企業債合計			498,471	
(2) 未 払 金			213,525	
(3) 引 当 金				
イ 賞 与 引 当 金		7,405		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金		<u>1,391</u>		
引当金合計			8,796	
(4) そ の 他 流 動 負 債			<u>0</u>	
流動負債合計				720,792
5. 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金			8,513,595	
(2) 長 期 前 受 金 額			<u>△ 843,512</u>	
繰延収益合計				<u>7,670,083</u>
負債合計				<u>13,332,269</u>

資 本 の 部

6. 資 本 金

イ 固 有 資 本 金		4,153,842		
ロ 出 資 金		<u>204,266</u>		
資本金合計				4,358,108

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国 庫 補 助 金		2,614,524		
ロ 受 益 者 負 担 金		75,033		
ハ 他 会 計 負 担 金		257,692		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額		0		
ホ その他資本剰余金		<u>0</u>		
資本剰余金合計			2,947,249	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金 ・ 建 設 改 良 積 立 金 ・ 利 益 積 立 金		51,008		
ロ 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>107,510</u>		
利益剰余金合計			<u>158,518</u>	
剰余金合計				<u>3,105,767</u>
資 本 合 計				<u>7,463,875</u>
負債資本合計				<u>20,796,144</u>

令和３年度茂原市下水道事業会計予算事項別明細書

収益的收入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業 収益			1,396,863	1,407,194	△10,331
	1 営業収益		748,469	761,643	△13,174
		1 下水道使用料	682,196	703,981	△21,785
		2 他会計負担金	65,252	56,641	8,611
		3 受託工事収益	1	1	0
		4 その他営業収 益	1,020	1,020	0
	2 営業外収益		648,383	645,540	2,843
		1 受取利息	18	15	3
		2 他会計負担金	224,190	223,918	272
		3 長期前受金戻 入	423,892	421,280	2,612
		4 消費税及び地 方消費税還付 金	1	1	0
		5 雑収益	282	326	△44
	3 特別利益		11	11	0
		1 固定資産売却益	1	1	0
		2 過年度損益 修正益	10	10	0

節		説 明
区 分	金 額	
下水道使用料	682,196	下水道使用料
一般会計負担金	65,252	一般会計負担金（雨水処理負担分）
受託工事収益	1	受託工事手数料
手数料	1,020	排水設備手数料
預金利息	1	預金利息
基金利息	17	基金利息
一般会計負担金	224,190	一般会計負担金（汚水処理負担分等）
受贈財産評価額	69,153	受贈財産評価額長期前受金戻入
国庫補助金	229,485	国庫補助金長期前受金戻入
県補助金	6,178	県補助金長期前受金戻入
負担金	27,173	負担金長期前受金戻入
その他長期前受金	91,903	その他長期前受金戻入
消費税及び地方消費 税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
その他雑収益	282	土地使用料175 下水道台帳図作成費用他5 その他雑収益102
固定資産売却益	1	固定資産売却益
過年度損益修正益	10	過年度損益修正益

収益的收入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業費用			1,355,628	1,316,903	38,725
	1 営業費用		1,298,362	1,251,574	46,788
		1 管渠費	9,986	32,278	△22,292
		2 ポンプ場費	51,862	51,553	309
		3 処理場費	346,052	312,799	33,253

節		説 明
区 分	金 額	
委託料	3,690	管渠管理業務等委託料 2,840 下水道台帳作成業務委託料 850
賃借料	4	土地借上料
修繕費	4,457	公共汚水ます修繕料 3,457 公共下水道修繕料 1,000
材料費	1,751	補修用材料費
保険料	84	下水道施設損害賠償保険料（管渠分）
光熱水費	15,658	光熱水費
委託料	1,785	自家用電気工作物保安業務委託料 735 ポンプ場維持管理業務等委託料 550 盤内点検委託料 500
修繕費	34,287	ポンプ場施設修繕費
動力費	70	動力費
保険料	62	建設総合損害共済保険料 58 下水道施設損害賠償保険料（ポンプ場分） 4
給料	22,876	一般職人件費
手当	11,971	期末手当等
賞与引当金繰入額	2,995	賞与引当金繰入額
法定福利費	7,660	共済組合負担金等
法定福利費引当金繰入額	596	法定福利費引当金繰入額
退職給付費	6,352	総合事務組合負担金
旅費	71	下水道協会研修費 20 費用弁償 51

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
(1 下水道事業費用)	(1 営業費用)	(3 処理場費)			
		4 業務費	33, 898	34, 618	△720
		5 総係費	49, 509	43, 562	5, 947

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
備消耗品費	494	消耗品費
燃料費	37	燃料費
光熱水費	51, 864	光熱水費
通信運搬費	1, 327	電話料 1, 293 通行料 18 放送受信料 16
委託料	209, 274	汚泥水質検査等委託料 4, 170 沈砂・し渣及び脱水汚泥処分委託料 73, 024 処理場維持管理業務等委託料 116, 812 高濃度 PCB 廃棄物処分委託料 15, 268
賃借料	121	コピー複合機借上料
修繕費	29, 741	処理場施設修繕料 29, 531 自動車修繕料 210
動力費	339	動力費
材料費	10	補修用材料費
研修費	40	下水道協会研修費
保険料	275	建物総合損害共済保険料 208 損害賠償保険料 14 自動車保険料 53
公課費	9	自動車重量税
通信運搬費	48	電話料
委託料	33, 770	下水道使用料徴収業務委託料
賃借料	80	下水道使用料システム用端末借上料
給料	19, 651	一般職人件費
手当	8, 678	期末手当等
賞与引当金繰入額	2, 521	賞与引当金繰入額
法定福利費	6, 117	共済組合負担金等
法定福利費引当金繰入額	474	法定福利費引当金繰入額

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
(1 下水道事業費用)	(1 営業費用)	(5 総係費)			
		6 減価償却費	807,055	776,764	30,291

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
退職給付費	3,460	総合事務組合負担金
報償費	110	「下水道の日」ポスター展記念品代 107 ポスター展審査謝礼品 3
旅費	58	下水道事業団研修旅費
備用品費	285	消耗品費
燃料費	141	燃料費
通信運搬費	138	郵便料 58 電話料 80
委託料	2,904	電算処理等委託料 1,034 公営企業会計事務支援業務委託料 1,870
賃借料	3,308	業務用機器借上料 918 公営企業会計システム使用料 2,258 出納事務手数料 132
修繕費	207	車両修理代等
研修費	80	下水道事業団研修費等
負担金	274	日本下水道協会負担金 153 千葉県下水道協会負担金 121
保険料	58	自動車保険料
公課費	9	自動車重量税
貸倒引当金繰入額	836	貸倒引当金繰入額
補助金	200	水洗化補助金
有形固定資産減価償却費	807,055	建物減価償却費 31,506 構築物減価償却費 580,432 機械及び装置減価償却費 194,332 車両及び運搬具減価償却費 197 工具、器具及び備品減価償却費 15 その他 573

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
(1 下水道事業費用)	2 営業外費用		56,256	64,319	△8,063
		1 支払利息	50,256	59,319	△9,063
		2 消費税及び地方消費税	6,000	5,000	1,000
	3 特別損失		10	10	0
		1 過年度損益修正損	10	10	0
	4 予備費		1,000	1,000	0
		1 予備費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企業債利息	49,845	企業債利息
一時借入金利息	411	一時借入金利息
消費税及び地方消費税	6,000	消費税及び地方消費税
過年度損益修正損	10	過年度損益修正損
予備費	1,000	予備費

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的收入			790,003	1,473,627	△683,624
	1 企業債		388,400	503,000	△114,600
		1 企業債	388,400	503,000	△114,600
	2 他会計出資金		80,718	90,391	△9,673
		1 他会計出資金	80,718	90,391	△9,673
	3 国庫補助金		309,652	867,762	△558,110
		1 国庫補助金	309,652	867,762	△558,110
	4 負担金等		10,100	10,100	0
		1 受益者負担金	4,000	4,000	0
		2 工事負担金	100	100	0
		3 その他負担金	6,000	6,000	0
	5 基金繰入金		1,000	2,000	△1,000
		1 基金繰入金	1,000	2,000	△1,000
	6 長期貸付金償還金		133	374	△241
		1 長期貸付金償還金	133	374	△241

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
下水道事業債	388,400	下水道事業債 災害復旧事業債 378,400 10,000
一般会計出資金	80,718	一般会計出資金
国庫補助金	309,652	下水道事業費補助金 災害復旧費補助金 289,652 20,000
受益者負担金	4,000	受益者負担金（徴収猶予解除分）
工事負担金	100	工事負担金
接続協力金	6,000	接続協力金（区域外特別使用）
基金繰入金	1,000	下水道事業基金繰入金
水洗便所改造資金貸付金償還金	133	水洗便所改造資金貸付金償還金

資本的收入及び支出
支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的支出			1, 293, 544	1, 986, 088	△692, 544
	1 建設改良費		791, 063	1, 494, 850	△703, 787
		1 管渠建設改良費	38, 430	180, 915	△142, 485
		2 処理場建設改良費	752, 633	1, 310, 030	△557, 397
		△ポンプ場建設改良費	－	3, 905	△3, 905
	2 企業債償還金		498, 471	487, 102	11, 369
		1 企業債償還金	498, 471	487, 102	11, 369
	3 基金積立金		2, 010	2, 010	0
		1 基金積立金	2, 010	2, 010	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
委託料	7, 000	ストックマネジメント計画変更業務委託料 7, 000
工事請負費	31, 430	管渠補修工事費他 25, 280 污水管渠布設工事費 6, 150
給料	12, 093	一般職人件費
手当	6, 506	期末手当等
賞与引当金繰入額	1, 736	賞与引当金繰入額
法定福利費	4, 073	共済組合負担金等
法定福利費引当金繰入額	330	法定福利費引当金繰入額
退職給付費	3, 222	総合事務組合負担金
委託料	565, 023	処理場長寿命化工事委託料 535, 023 川中島終末処理場等災害本復旧工事 30, 000
工事請負費	159, 650	処理場改築修繕工事費
下水道事業債	498, 471	下水道事業債
基金積立金	2, 010	下水道事業基金積立金

[illegible]

節		説明
区 分	金 額	
水洗便所改造資金貸付金	1, 000	水洗便所改造資金貸付金
予備費	1, 000	予備費

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	損益勘定 支弁職員		(1) 10		42,527	35,977	78,504	14,847	93,351
	資本勘定 支弁職員		(0) 3		12,093	11,464	23,557	4,403	27,960
	合 計		(1) 13		54,620	47,441	102,061	19,250	121,311
前年度	損益勘定 支弁職員		(2) 9	1,296	42,687	35,827	79,810	13,814	93,624
	資本勘定 支弁職員		(0) 3	0	11,967	12,110	24,077	3,989	28,066
	合 計		(2) 12	1,296	54,654	47,937	103,887	17,803	121,690
比 較	損益勘定 支弁職員		(△1) 1	△1,296	△160	150	△1,306	1,033	△273
	資本勘定 支弁職員		(0) 0	0	126	△646	△520	414	△106
	合 計		(△1) 1	△1,296	△34	△496	△1,826	1,447	△379

- ・職員数には、会計年度任用職員を含む。
- ・（ ）内は短時間勤務職員の数を外書きしている。
- ・手当には、賞与引当金繰入額を含む。
- ・法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 訳 内	区 分	扶 養 手 当	管理職手当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	管理職員特別勤務手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	1,134	1,680	3,447	871	495	8
	前年度	1,392	2,172	3,466	719	1,230	12
	比 較	△258	△492	△19	152	△735	△4
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金	賞与引当金繰入額
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	8,597	6,163	4,040	720	13,034	7,252
	前年度	9,511	6,544	2,013	900	12,573	7,405
	比 較	△914	△381	2,027	△180	461	△153

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 千円	増減事由別内訳 千円		説 明	備 考
給 料	△34	給与改定に伴う増減分	0		給与改定の状況 前年度給料の改定 なし
		昇給に伴う増加分	464		昇給率 平均 1.01%
		その他の増減分	△498	職員の変動に伴う増減分	・一般行政職職員の職務の級の異動
手 当	△496	制度改正に伴う増減分	△257	期末手当支給率改定に伴う増減分	期末手当支給率 2.6月分→2.55月分
		その他の増減分	△239	職員の変動に伴う増減分	

3 給料及び手当の状況

（1）職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	337,538
	平均給与月額（円）	388,976
	平均年齢（歳）	45.83
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	347,352
	平均給与月額（円）	469,421
	平均年齢（歳）	47.75

（2）初任給

区 分		一般行政職
茂原市の制度	高校卒	154,900
	大学卒	188,700
国の制度	高校卒	150,600
	大学卒	182,200

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1級	1	9.1	1級	—	—
	2級	1	9.1	2級	—	—
	3級	—	—	3級	—	—
	4級	2	18.2	4級	—	—
	5級	4	36.3	5級	—	—
	6級	2	18.2	6級	—	—
	7級	1	9.1	7級	—	—
	8級	—	—	8級	—	—
	9級	—	—	9級	—	—
	計	11	100	計	—	—
	1級	—	—	1級	—	—
令和2年1月1日現在	2級	1	9.1	2級	—	—
	3級	—	—	3級	—	—
	4級	2	18.2	4級	—	—
	5級	5	45.4	5級	—	—
	6級	2	18.2	6級	—	—
	7級	1	9.1	7級	—	—
	8級	—	—	8級	—	—
	9級	—	—	9級	—	—
	計	11	100	計	—	—
	1級	—	—	1級	—	—

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	技師補	技師		副主査	係長・主査	課長補佐 場長	課長

(4) 昇 給

区 分			合 計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		12	12	—
	昇給に係る職員数 (B) (人)		12	12	—
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1	—
		2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	11	11	—
		6号給 (人)	—	—	—
		8号給 (人)	—	—	—
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	—	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		12	12	—
	昇給に係る職員数 (B) (人)		12	12	—
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1	—
		2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	11	11	—
		6号給 (人)	—	—	—
		8号給 (人)	—	—	—
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	—	

(5) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率 (月分)	職制上の段階、職 務の級等による加 算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位：千円)

債務負担行為に関する調書

区 分	20 年勤続の者 (月分)	25 年勤続の者 (月分)	35 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加 算措置等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	在職期間に 応じた調整 額を加算	
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	在職期間に 応じた調整 額を加算	

(7) 地域手当

支給対象地域	茂原市全域
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	13
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	一部独自

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額	当年度以降の 支払義務発生 予定額	左の財源内訳
		期 間	期 間	
		金 額	金 額	
川中島終末処理場 長寿命化工事委託	1, 105, 080	—	令和 4 年度	国庫補助金 340, 459
		—	621, 220	企業債 252, 400 損益勘定留保資金等 28, 361

